南 木 曽 町 人 口ビ ジ ョ ン

平成 27 年 12 月

南 木 曽 町

目　次

第１章　はじめに **1**

１．南木曽町人口ビジョンの位置付け 1

２．南木曽町人口ビジョンの対象期間 1

第２章　人口の現状分析と将来人口の推計・分析 **2**

１．人口の現状分析 2

（１）人口構造 2

（ア）総人口および総世帯数の推移 2

（イ）人口ピラミッド（2014 年 10 月 1 日） 2

（２）人口動態 3

（ア）自然動態の推移 3

（イ）合計特殊出生率の推移 3

（ウ）社会動態の推移 4

（エ）男女別年齢階級別の社会動態の推移 4

（３）地域経済分析 5

（ア）産業別就業人口の推移 5

（イ）昼間人口の状況 5

（ウ）町民の通勤先（近隣市町村） 6

（エ）各産業の状況 8

（オ）事業所数と従業員数 9

（参考）産業連関分析 10

（ア）移輸出・移輸入の状況 10

（イ）町内生産額と移輸出額 11

（ウ）移輸出率と移輸入率 12

（エ）生産波及効果 13

２．将来人口の推計・分析 14

（１）仮定値に基づく将来人口の推計と分析 14

（２）人口構造 15

（ア）人口ピラミッド 15

（イ）総人口・年齢３区分別人口構成の推移 16

３．人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察 18

（１）人口規模とサービス施設の撤退状況 18

（２）人口規模と年間商品販売額 19

４．小括 20

（１）人口について 20

（２）産業について 20

第３章　人口の将来展望 21

１．将来展望に必要な調査・分析 21

（１）町民アンケート調査 21

（ア）調査の方法 21

（イ）調査から得られた視点 21

（２）ヒアリング調査 24

（ア）調査の方法 24

（イ）調査から得られた視点 24

（３）中学生・高校生アンケート調査 26

（ア）調査の方法 26

（イ）調査から得られた視点 27

（４）若者との意見交換会 30

（ア）調査の方法 30

（イ）調査から得られた視点 30

２．目指すべき将来の方向 33

３．人口の将来展望 34

（１）全体の人口 34

（２）地区別の人口 36

第１章　はじめに

１．南木曽町人口ビジョンの位置付け

平成 26 年 12 月 27 日、政府は、日本の人口の現状と将来の姿を示し、これから目指すべき将来の方向を示す「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を公表しました。

まち・ひと・しごと創生長期ビジョンには、我が国の人口減少について次のように示しています。

> 日本は「人口減少時代」に突入している。
>
> 人口減少は、「静かなる危機」と呼ばれるように、日々の生活においては実感しづらい。
>
> しかし、このまま続けば、人口は急速に減少し、その結果、将来的には経済規模の縮小や生活水準の低下を招き、究極的には国としての持続性すら危うくなるのである。
>
> 「どうにかなるのではないか」というのは、根拠なき楽観論であると言わざるを得ない。
>
> この危機的な状況を眼前にして、我々はただ立ちすくんでいるわけにはいかない。
>
> 厳しい現実を正面から受け止め、断固たる姿勢で立ち向かわなければならない。そのためには、まず国民に対して人口の現状と将来の姿について正確な情報を提供し、認識の共有を目指していくことが出発点となる。
>
> 政府版まち・ひと・しごと創生長期ビジョン「Ⅰ．人口問題に対する基本認識」から一部抜粋

日本創生会議によれば、町の 20～39 歳女性人口は 2010～2040 年の間に 62.3%減少すると推計され、「消滅可能性都市」の１つとなっています。この現実を受け止め、将来にわたって持続する町にしていくために、今、先手を打って「南木曽の創生」に向けて町民と行政が同じ課題を共有し、解決に向けて努力する必要があります。

南木曽町人口ビジョンは、町が人口減少に歯止めをかけ、町民が幸せな暮らしを営んでいくため、町の現状を正確に把握し、将来の姿を展望するとともに、町民とともに将来を考えることで、真に活力ある地域を創造することを目的として策定するものです。

２．南木曽町人口ビジョンの対象期間

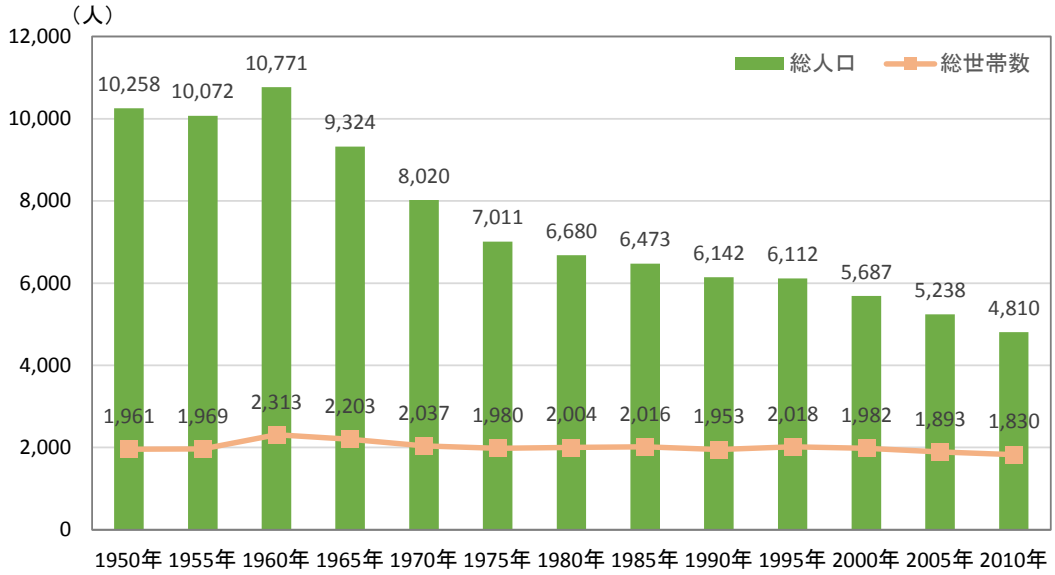
次世代の南木曽町を見据えるため、45 年後の 2060（平成 72）年までの人口推移等を推測します。

第２章　人口の現状分析と将来人口の推計・分析

１．人口の現状分析

（１）人口構造

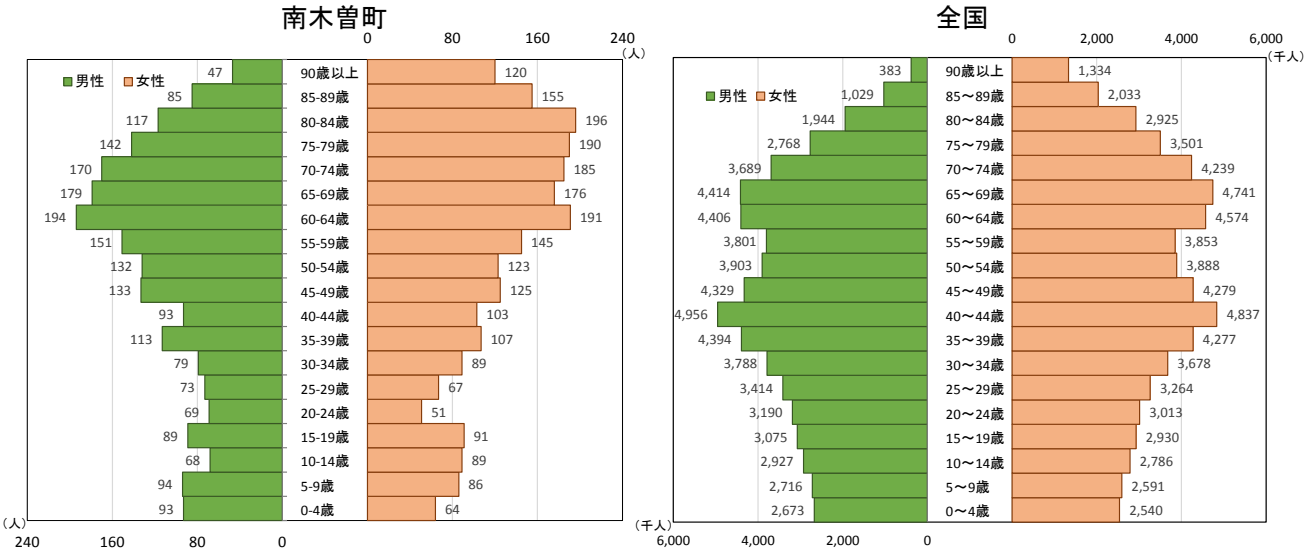
（ア）総人口および総世帯数の推移



出典：国勢調査

町の総人口は 1960 年をピークに、これまで減少し続けています。総世帯数は、わずかに増減があるものの大きな変化は見られません。

（イ）人口ピラミッド（2014 年 10 月 1 日）

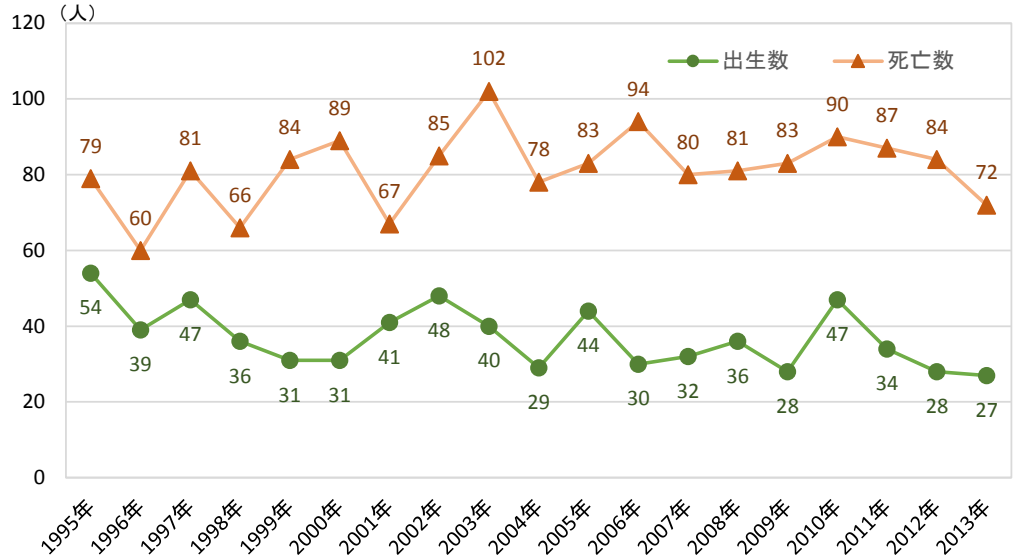


出典：長野県毎月人口異動調査（2014 年 10 月 1 日現在）
総務省　人口推計（2014 年 10 月 1 日現在）

町の人口は全国のデータと比較すると、20～30 歳代の人口が流出していることがわかります。また、40～44 歳の団塊ジュニアの世代も少なくなっています。産業や子育ての担い手の割合が少なくなっています。

（２）人口動態

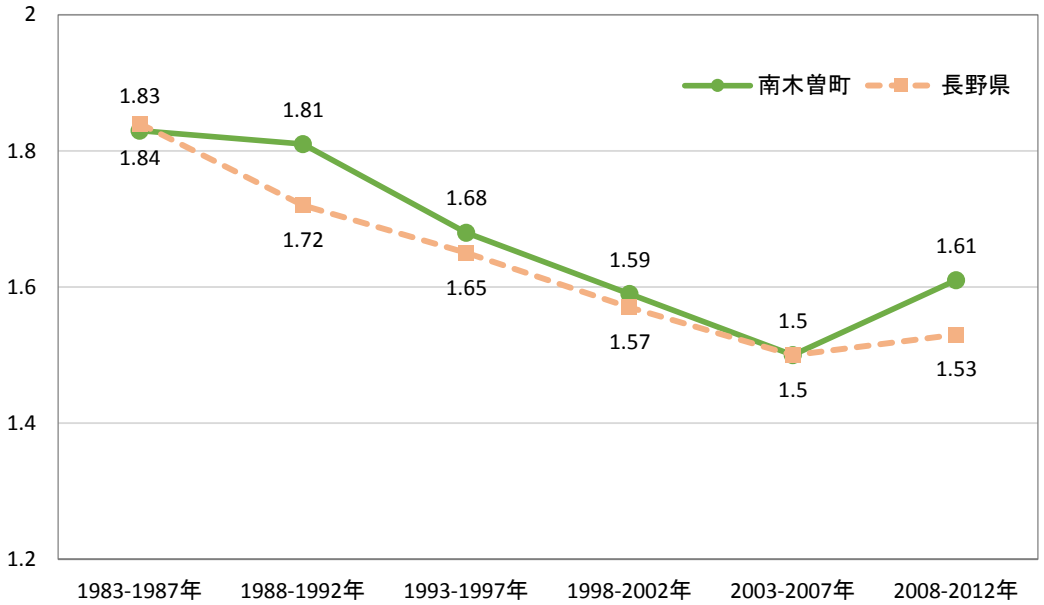
（ア）自然動態の推移



出典：長野県毎月人口異動調査

町の自然動態を見ると、1995 年以降、死亡数が出生数を上回っています。1995 年と 2013 年を比較すると、出生数は半減、死亡数は微減となっています。

（イ）合計特殊出生率の推移

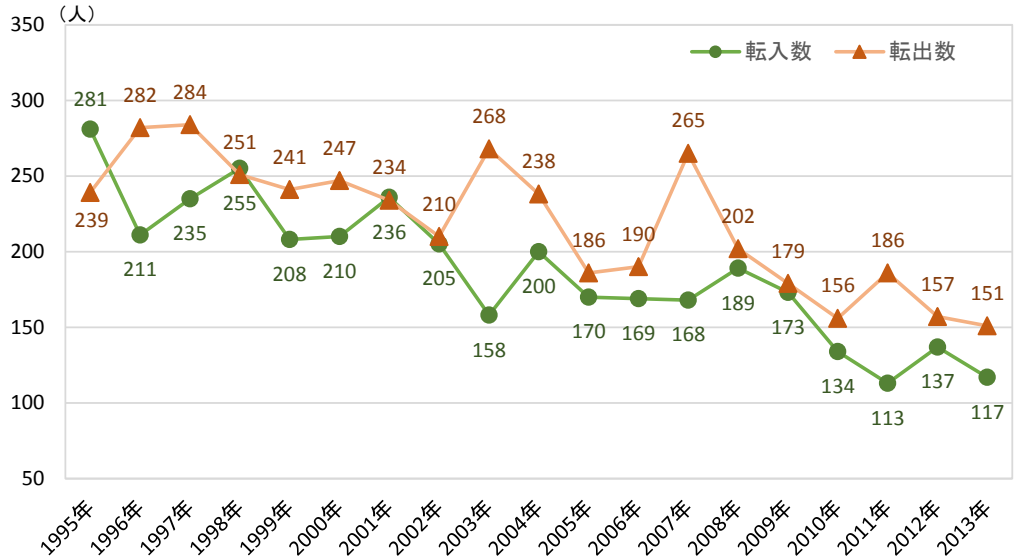


出典：長野県毎月人口異動調査

町の合計特殊出生率[1]は、おおむね長野県を上回る値で推移しています。1983～1987 年から減少傾向にありましたが、2008～2012 年は上昇に転じています。

[1] 合計特殊出生率
1 人の女性が生涯に何人の子供を産むかを表す値。各年齢（15～49 歳）の女性の出生率を合計したもの。女性人口の年齢構成の違いを除いた値であり、年次比較、国際比較、地域比較に用いられている。

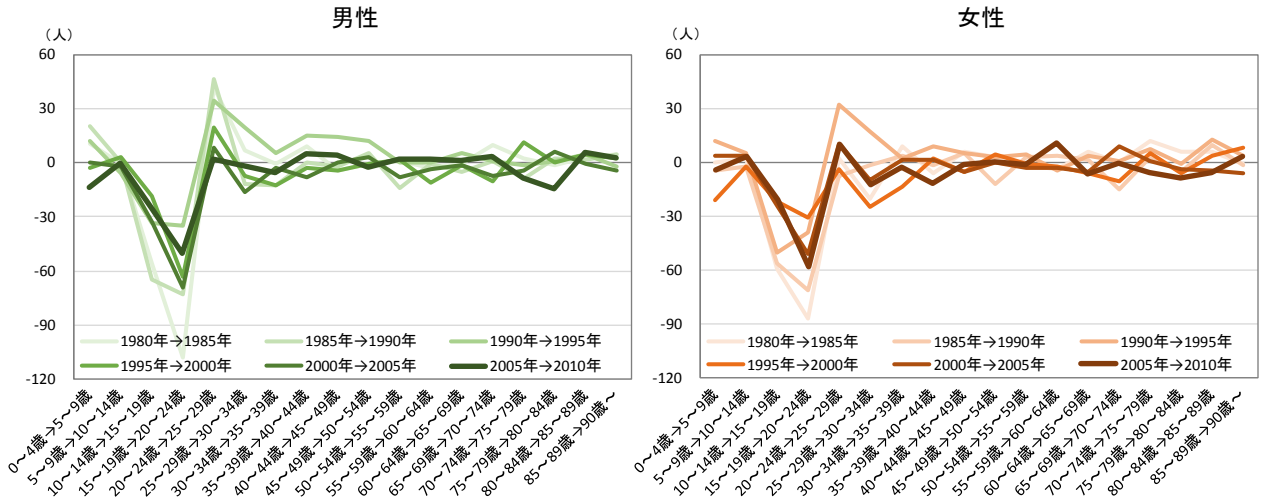
（ウ）社会動態の推移



出典：長野県毎月人口異動調査

町の社会動態を見ると、1995 年以降、転出数が転入数をほぼ上回っています。1995 年と 2013 年を比較すると、転出数は約 4 割減、転入数は約 6 割減となっています。

（エ）男女別年齢階級別の社会動態の推移



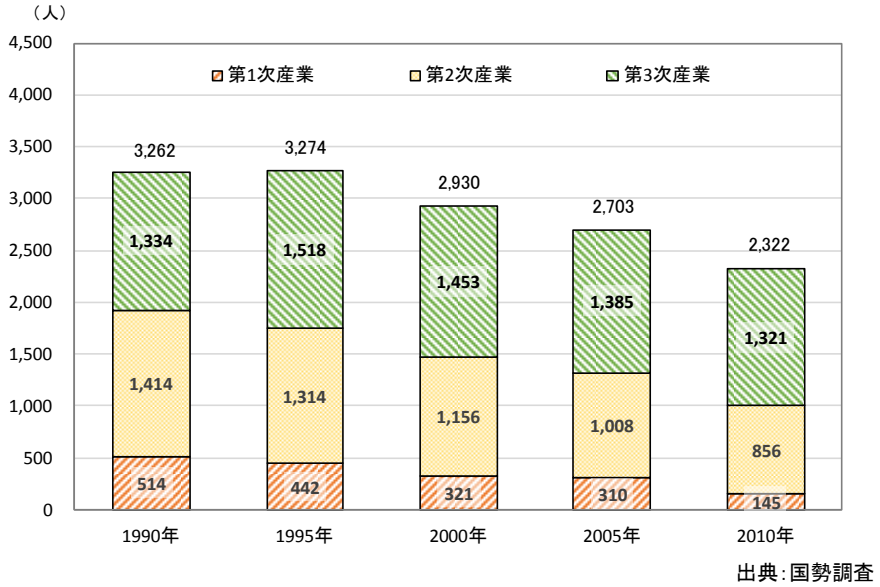
出典：まち・ひと・しごと創生本部事務局提供データ（総務省「国勢調査、厚生労働省「都道府県別生命表」）

過去 30 年の傾向として、進学等で 10 代後半から 20 代前半にかけて転出者が大きく増加し、20 代後半で転入者が増加する傾向がありました。

2005 年～2010 年のグラフでは、転入が少なくなり、男女ともに 20 代後半の若者がまちに戻らなくなっています。

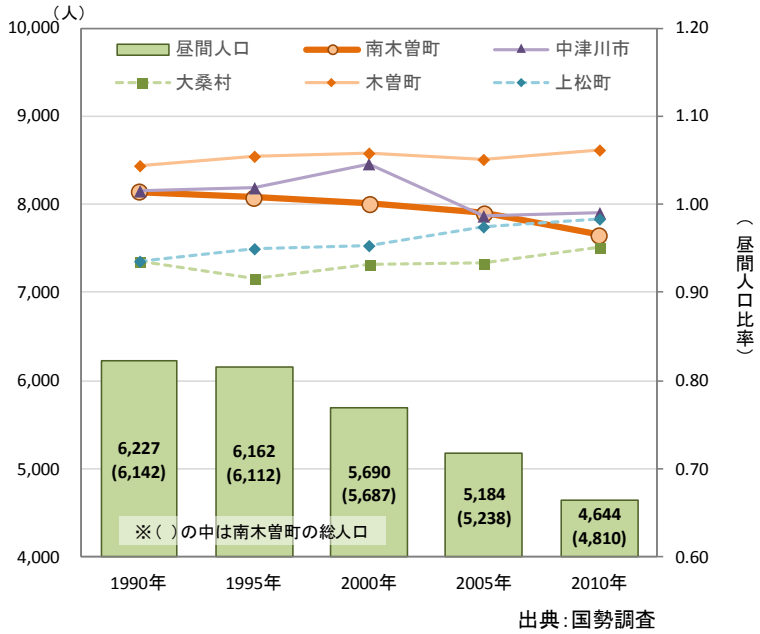
（３）地域経済分析

（ア）産業別就業人口の推移



町の就業人口は、1995 年から減少傾向にあります。1990 年と 2010 年を比較すると第３次産業は変化が小さいものの、第２次産業は約４割減、第１次産業は約７割減と大幅に数を減らしています。

（イ）昼間人口の状況

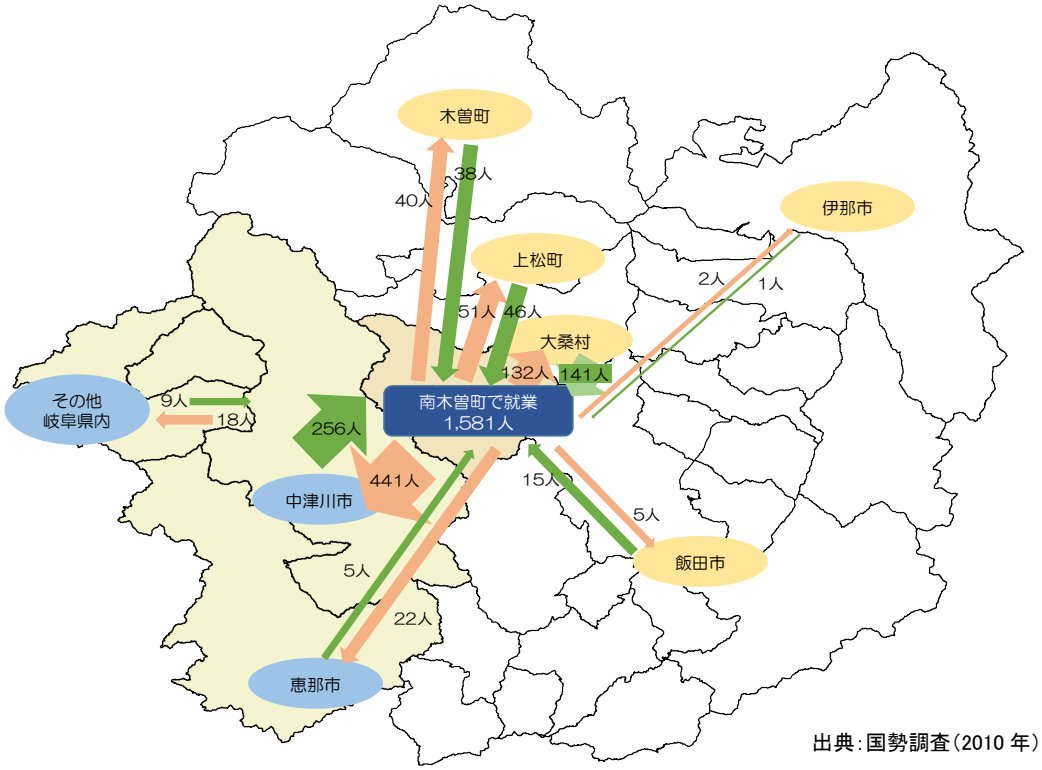


町の昼間人口は、1990 年から減少傾向にあります。昼間人口比率[2]は 2000 年頃から１を割っており、町内で働く人の割合が低下しているといえます。

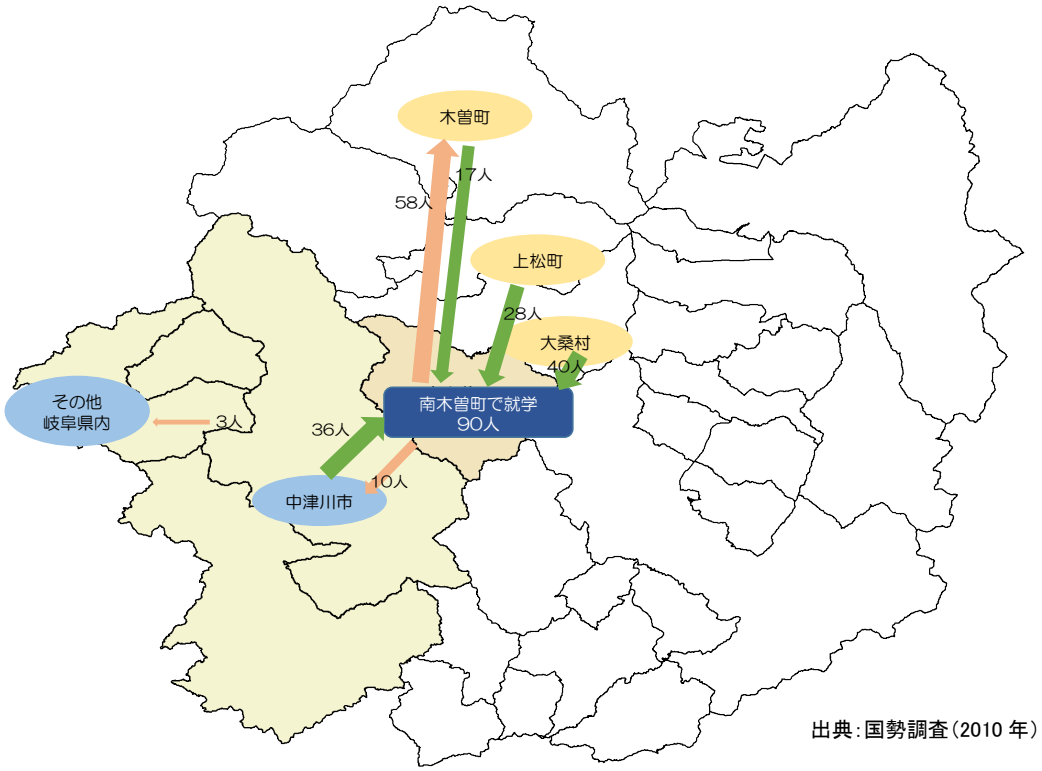
---

[2] 昼間人口比率
３ヵ月以上住んでいる（住むことになっている）人口 100 人あたりの昼間人口の割合。

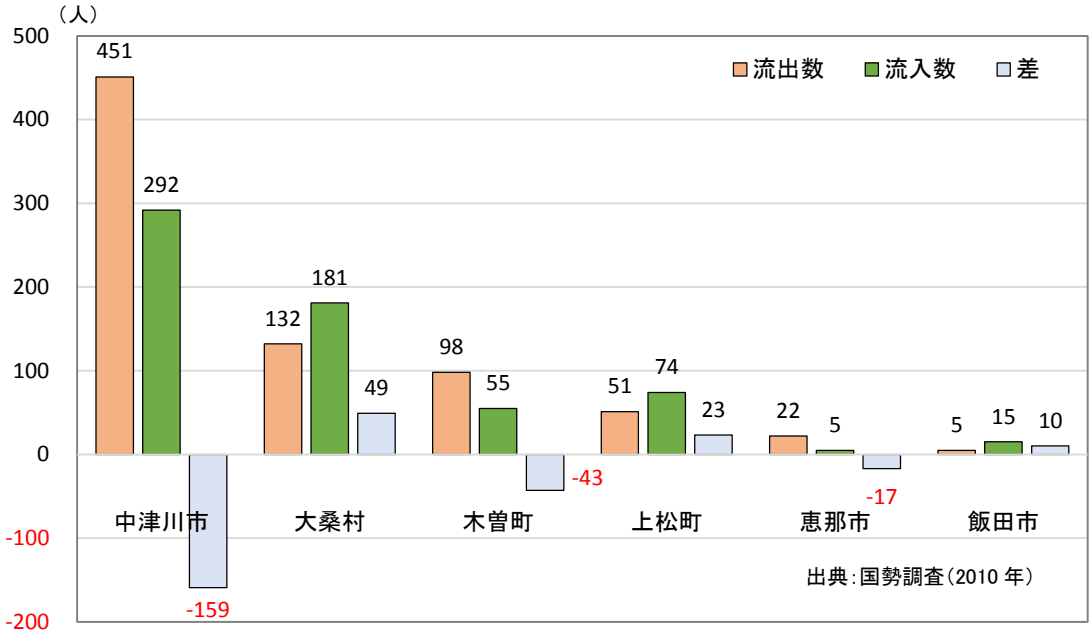
（ウ）町民の通勤先（近隣市町村）



出典：国勢調査（2010 年）



出典：国勢調査（2010 年）

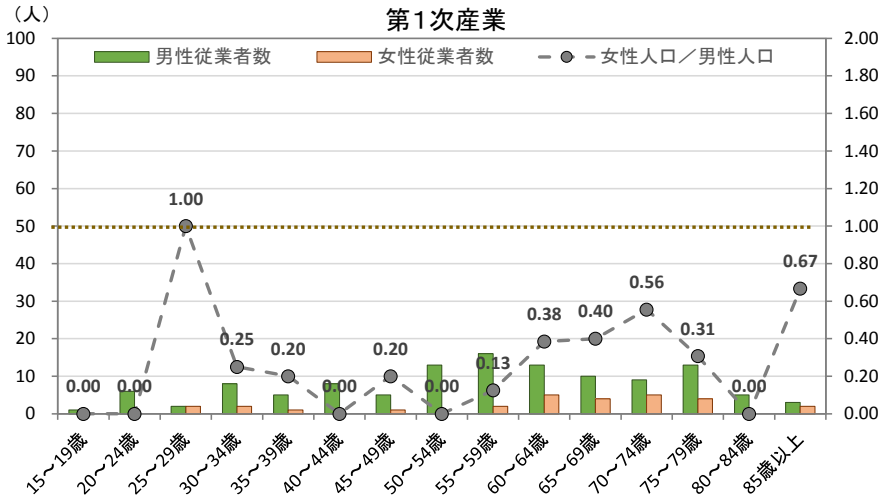


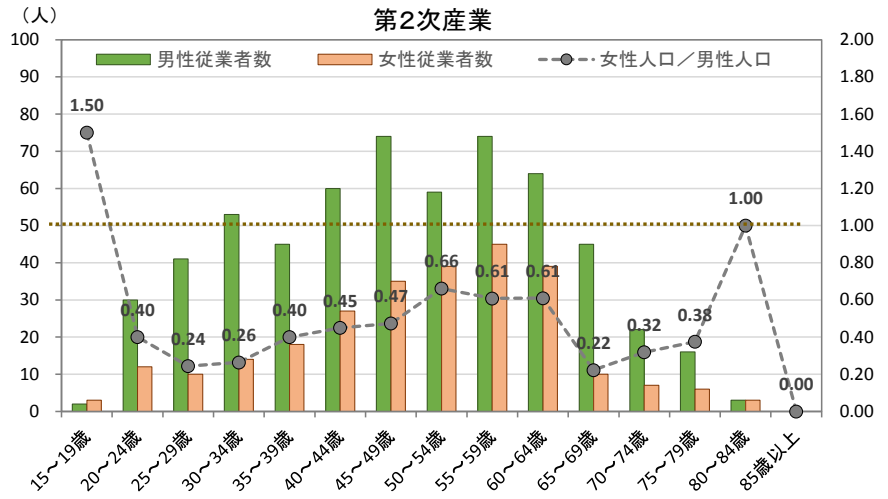
町民の通勤先を見ると、中津川市、大桑村、木曽町、上松町へ働きに行く人が多くなっています。

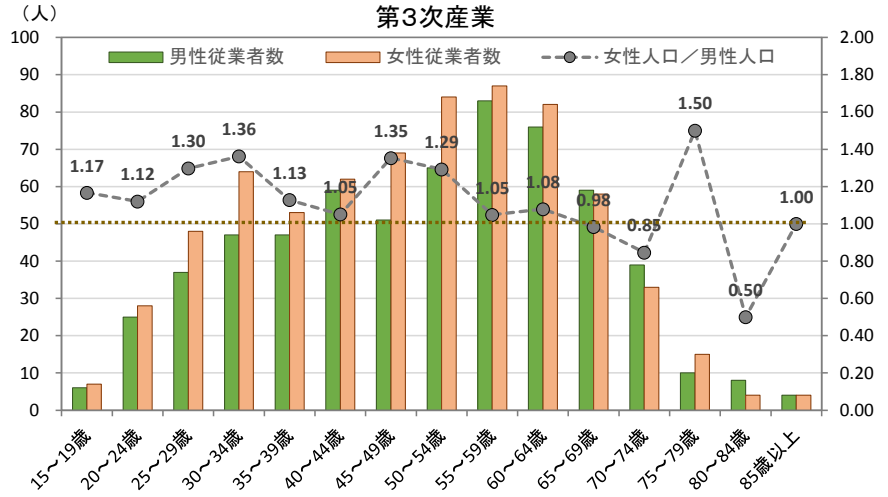
町民の通学先を見ると、木曽町には学びに行く人が多く、中津川市、大桑村、上松町からは学びに来る人が多くなっています。

通勤・通学を合わせて見ると、特に中津川市と木曽町には、流入数よりも流出数が多くなっています。

（エ）各産業の状況



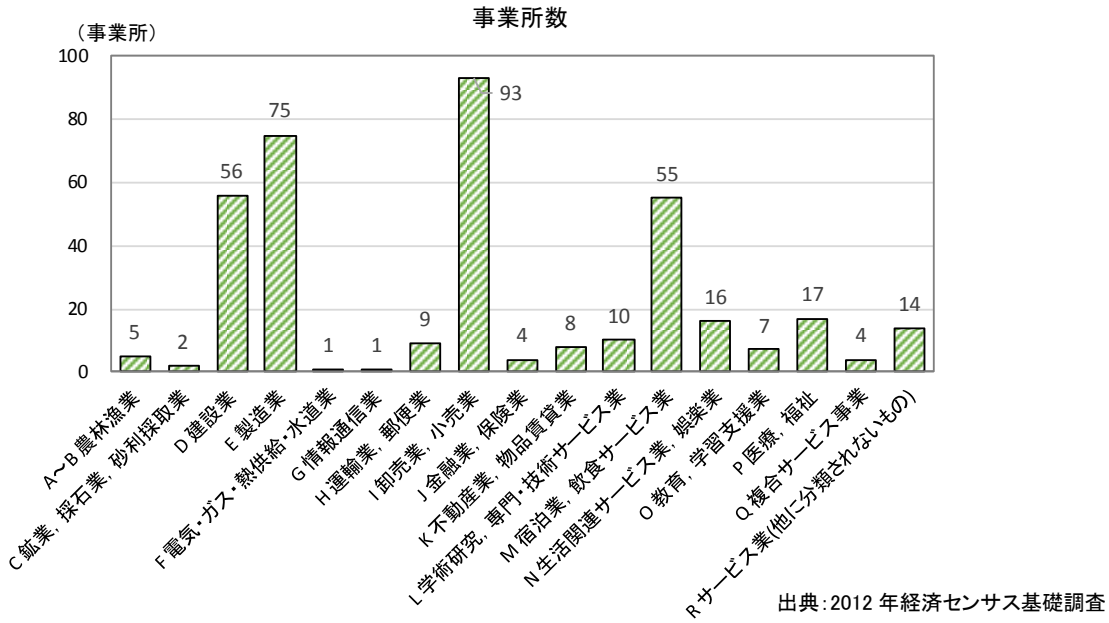


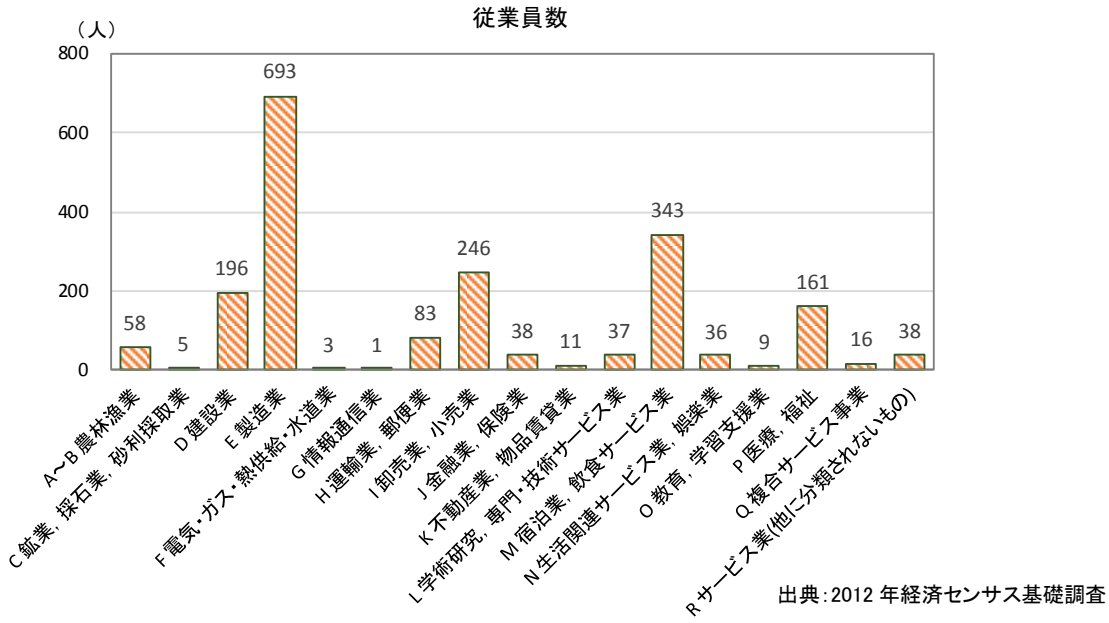


出典：国勢調査（2005 年）

町の各産業の状況を見ると、第１次産業は従業者が少なく、高齢化が進んでいることがわかります。第２次産業は、男性従業者が多く、男性の雇用を生んでいることがわかります。第３次産業は男女ともに従業者が多く、女性の雇用はここにあることがわかります。

（オ）事業所数と従業員数



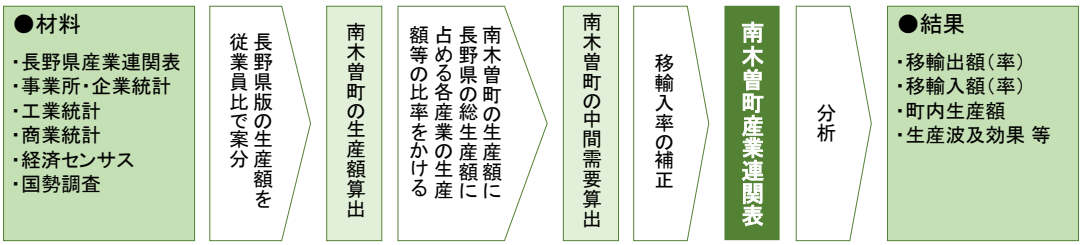


町の産業をより詳細に見ていくと、事業所数では「卸売・小売業」、「製造業」、「建設業」、「宿泊・飲食サービス業」が多くなっています。従業員数では「製造業」、「宿泊・飲食サービス業」が多くなっており、これらの産業は多くの雇用を生み出す産業といえます。「卸売・小売業」、「建設業」は小規模事業者が多いといえます。

（参考）産業連関分析

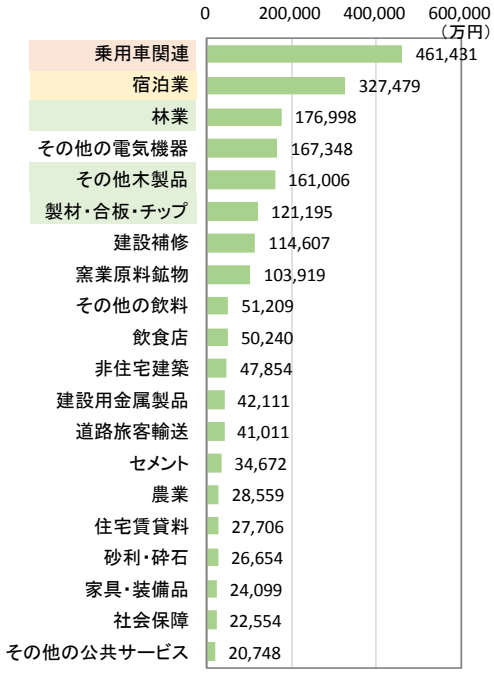
地域経済の構造を別の視点から見るために、長野県産業連関表[3]（2005 年度版）から南木曽町産業連関表を作成し、産業連関分析を行います。もとになるデータが古く、現在の町の産業構造を正確に反映できない可能性があるため、参考値とします。

産業連関表の作成手順

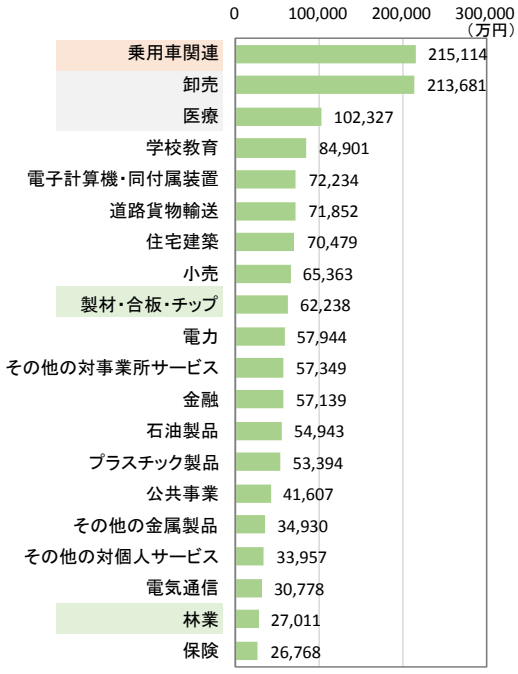


（ア）移輸出・移輸入の状況

移輸出額（上位 20 位）



移輸入額（上位 20 位）



長野県産業連関表（2005 年）をもとに作成

町で移輸出[4]額が最も多いのは「乗用車関連」であり、次いで「宿泊業」、「林業」となっています。一方、移輸入[5]額が最も多いのは「乗用車関連」であり、同水準で「卸売」、次いで「医療」となっています。

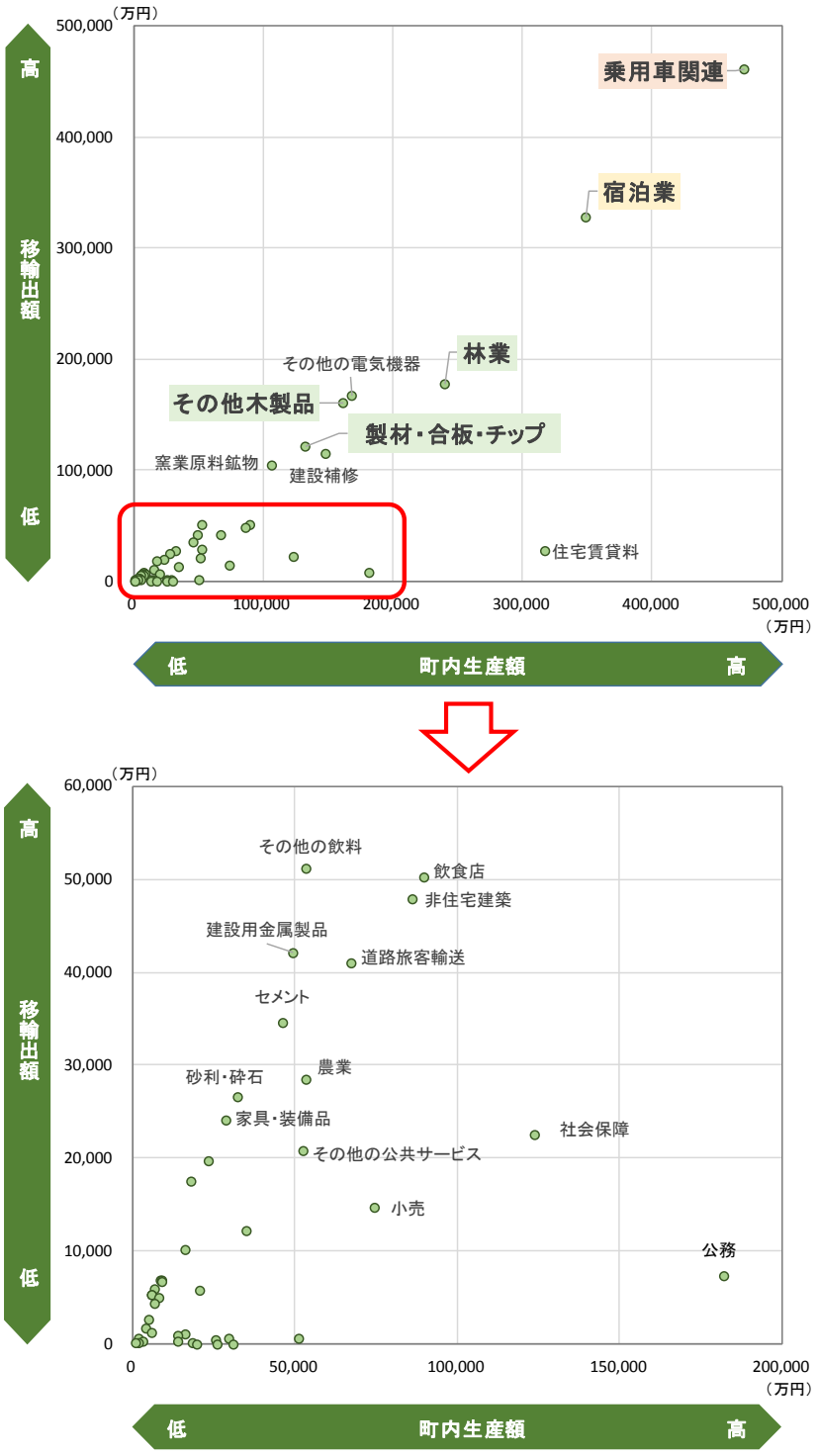
---

3 産業連関表
一定期間内にそれぞれの産業部門が生産した財・サービスがどのように配分されたかを統計数値によって表にしたもの。

4 移輸出
町外の需要を賄うために供給される財・サービスを移出、国外の需要を賄うために供給される財・サービスを輸出といい、両者を合わせて移輸出という。なお、移輸出額を町内生産額で除したものが移輸出率である。

5 移輸入
町内の需要を賄うために、町外から調達する財・サービスのことを移入、国外から調達する財・サービスのことを輸入といい、両者をあわせて移輸入という。なお、移輸入額を町内需要額で除したものが移輸入率である。

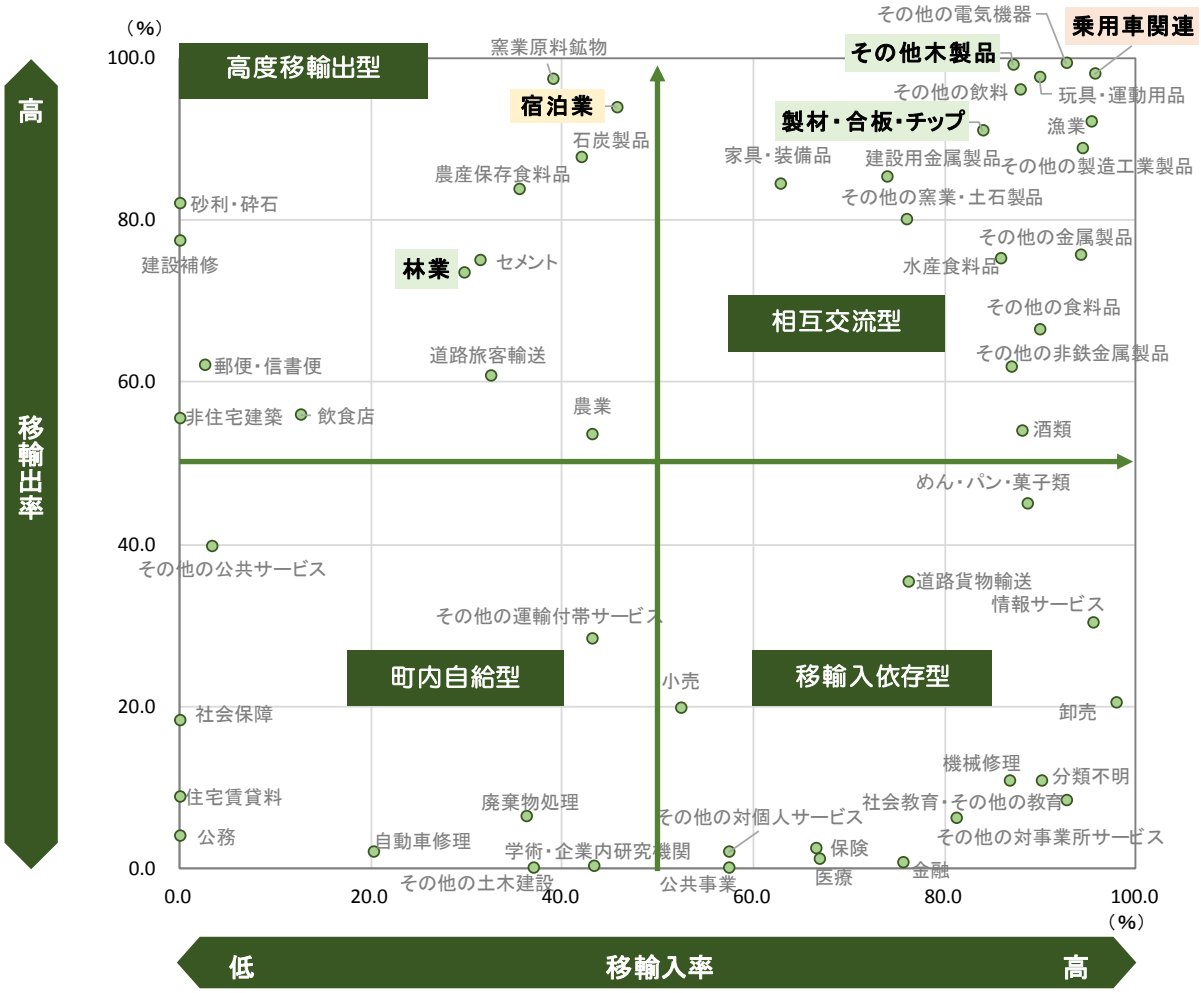
（イ）町内生産額と移輸出額



長野県産業連関表（2005 年）をもとに作成

生産額、移輸出額の双方が大きい産業は「乗用車関連」、「宿泊業」、「林業」となっています。町の産業は、製造業、観光関連産業、林業関連産業に支えられる構造にあると考えられます。

（ウ）移輸出率と移輸入率

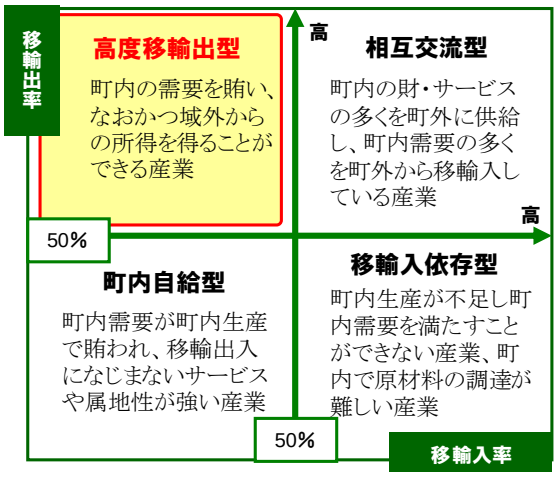


長野県産業連関表（2005 年）をもとに作成

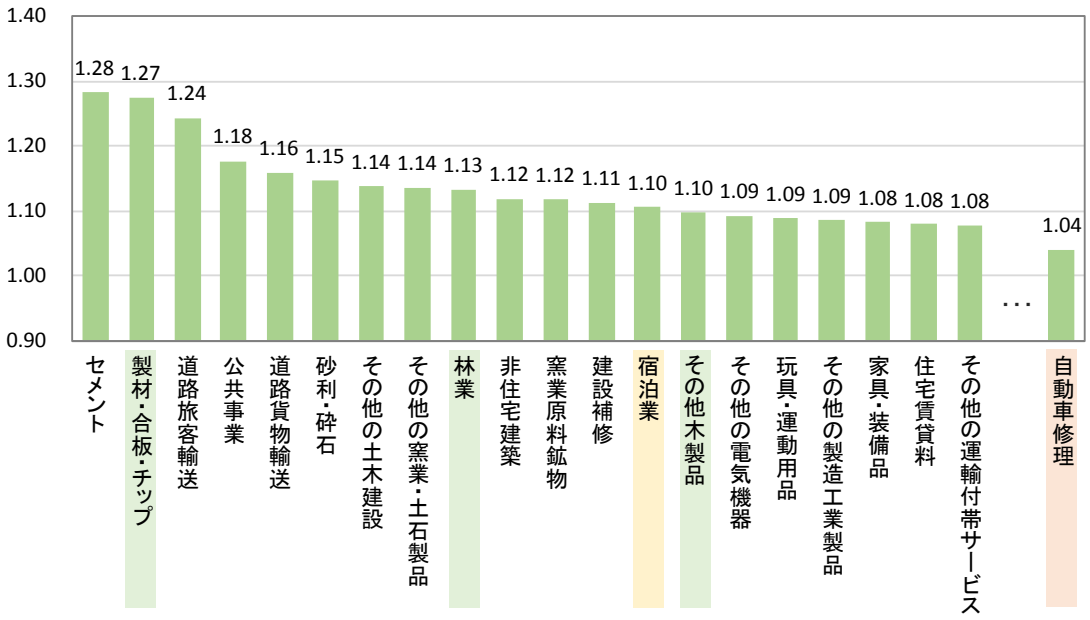
一般的に産業振興の方向性は、「高度移輸出型産業」の生産額を向上させ、外貨を稼ぐことが最も優先されます。

次いで「相互交流型産業」の域外調達率を下げ（自給率を上げ）、生産額を向上させる等の施策が考えられます。

製造業、観光関連産業、林業関連産業など外貨を獲得しやすい産業に対し域内調達を増やすほか、高付加価値化などによる生産額の向上を行うことが望ましい施策の方向性と考えられます。



（エ）生産波及効果（上位 20 位）

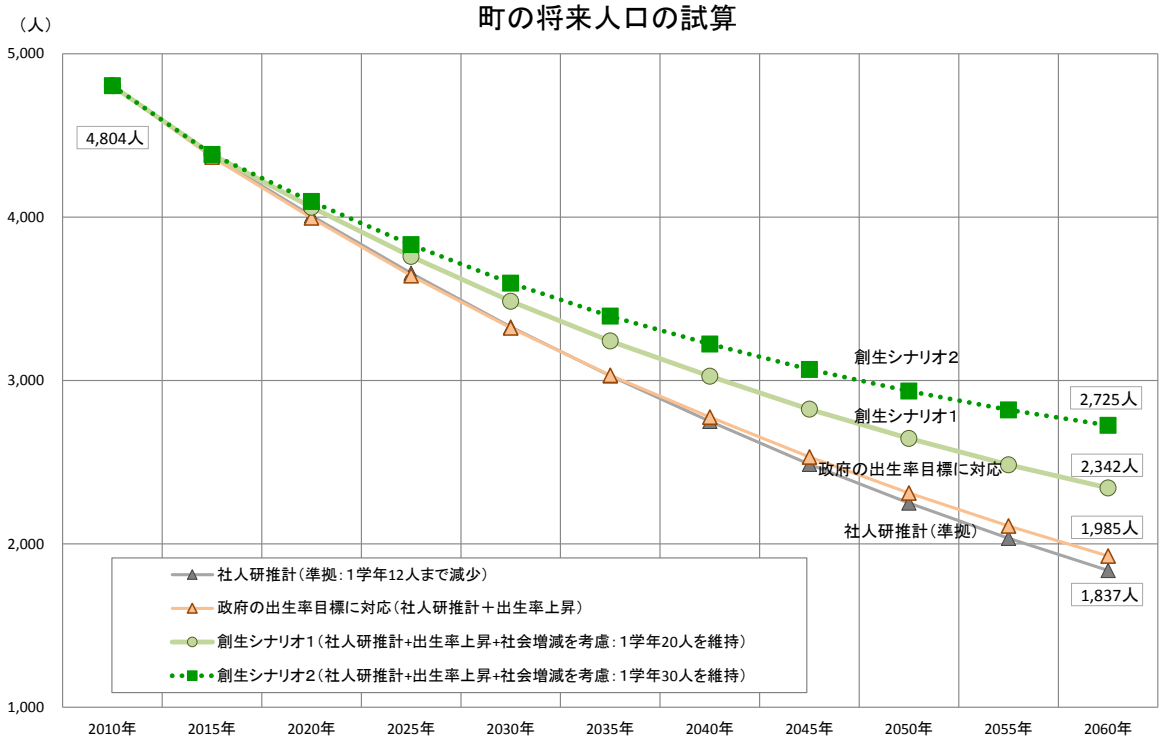


長野県産業連関表（2005 年）をもとに作成

生産波及効果が高い産業として、林業関連産業（「製材・合板・チップ」、「林業」）があげられます。一方、製造業、観光関連産業は町内での産業間の結びつきを高めていくことが重要と考えられます。

２．将来人口の推計・分析

（１）仮定値に基づく将来人口の推計と分析



内閣府提供資料により推計

【社人研推計（準拠：１学年 12 人まで減少）：2060 年推計人口　1,837 人】

国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研という）が行った推計に準拠したもの

【政府の出生率目標に対応（社人研推計+出生率上昇）：2060 年目標人口　1,985 人】

社人研が行った推計にもとづき、合計特殊出生率が 2030 年に 1.80、2040 年に 2.07 まで上がる政府の目標に対応した場合の推計

【創生シナリオ１（社人研推計+出生率上昇+社会増減を考慮：１学年 20 人を維持）：2060 年推計人口　2,342 人】

社人研が行った推計にもとづき、合計特殊出生率が 2020 年に 1.76、2030 年に 1.91、2040 年以降 2.1 となると仮定し、さらに施策誘導により社人研推計と比べて 6 人/年程度、人口減少が改善するとした場合の推計。

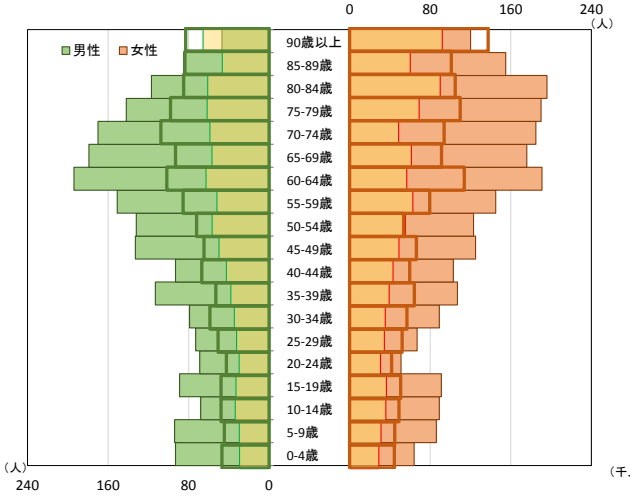
【創生シナリオ２（社人研推計+出生率上昇+社会増減を考慮：１学年 30 人を維持）：2060 年推計人口　2,725 人】

社人研が行った推計にもとづき、合計特殊出生率が 2020 年に 1.76、2030 年に 1.91、2040 年以降 2.1 となると仮定し、さらに施策誘導により社人研推計と比べて 12 人/年程度、人口減少が改善するとした場合の推計。

（２）人口構造

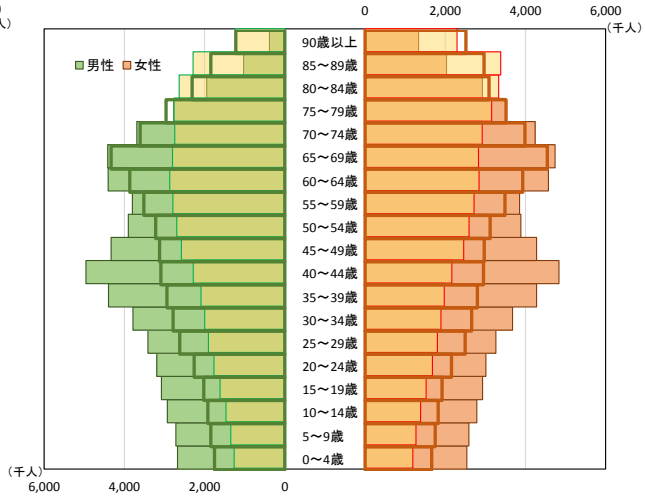
（ア）人口ピラミッド

南木曽町（社人研推計）



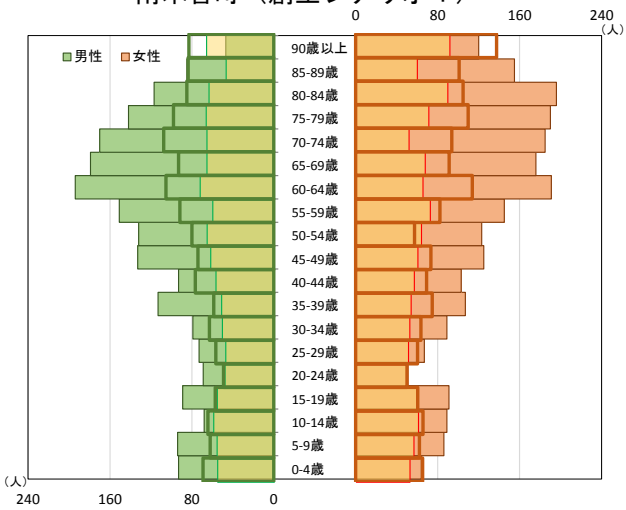
出典：長野県毎月人口異動調査（2014 年 10 月 1 日現在）
社人研「日本の地域別将来推計人口」
2013 年3月をベースに推計

全国（社人研推計）



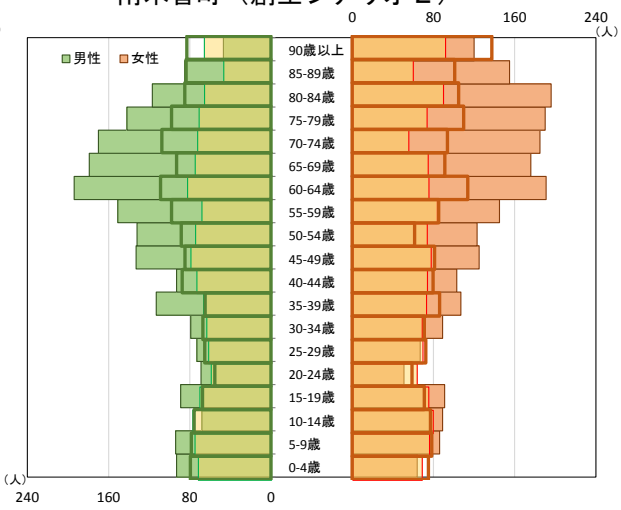
出典：総務省　人口推計（2014 年 10 月1日現在）
社人研「日本の地域別将来推計人口」
2013 年3月をベースに推計

南木曽町（創生シナリオ１）



出典：長野県毎月人口異動調査（2014 年 10 月 1 日現在）
社人研「日本の地域別将来推計人口」
2013 年3月をベースに推計

南木曽町（創生シナリオ２）

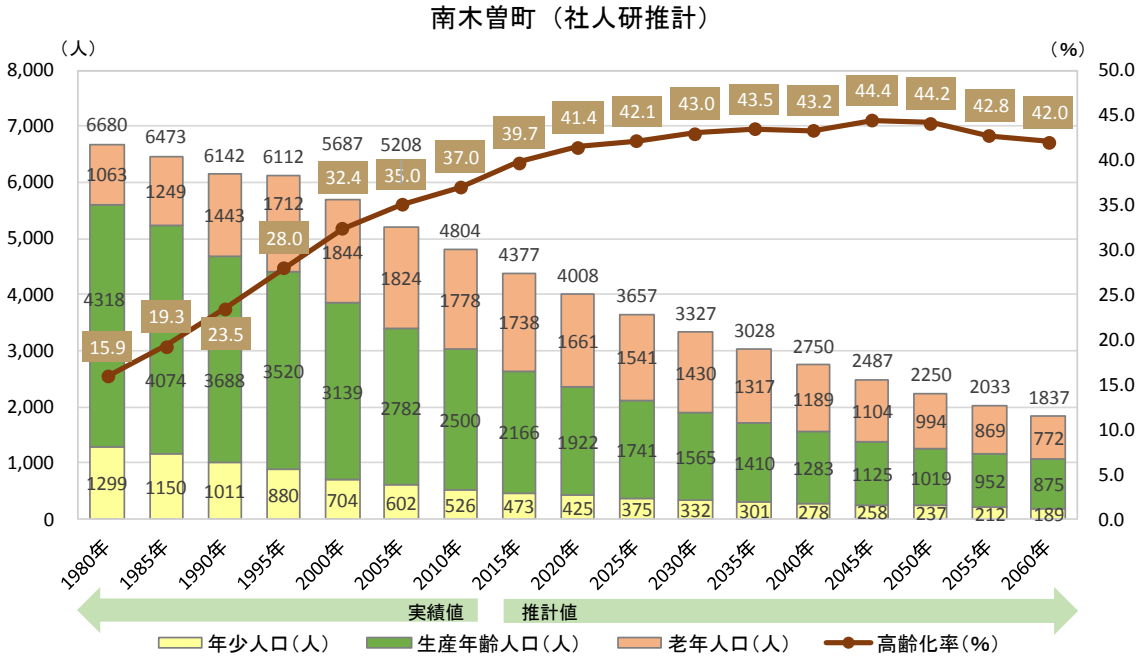


出典：長野県毎月人口異動調査（2014 年 10 月 1 日現在）
社人研「日本の地域別将来推計人口」
2013 年3月をベースに推計

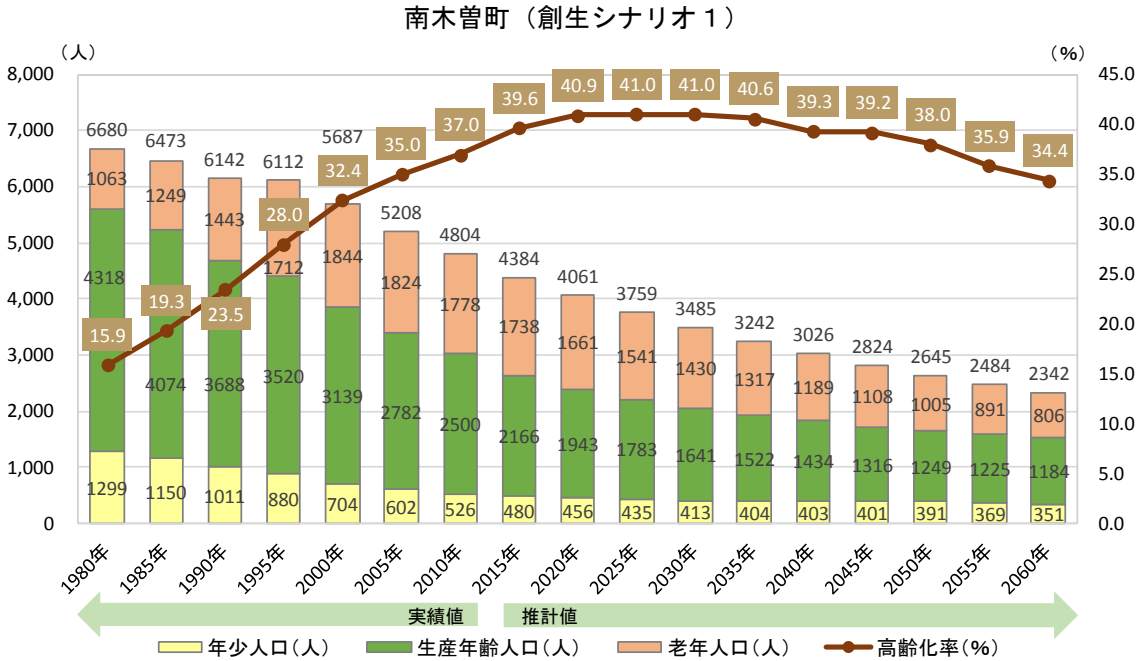
現在、町の人口構造は逆三角形であり、社人研推計では若い世代が全国よりも速いスピードで減っていく様子がわかります。創生シナリオ１・２では、子育て世代の転入を促進することによって、長方形型の人口構造を目指します。

2014年男性	2014年女性
2040年男性	2040年女性
2060年男性	2060年女性

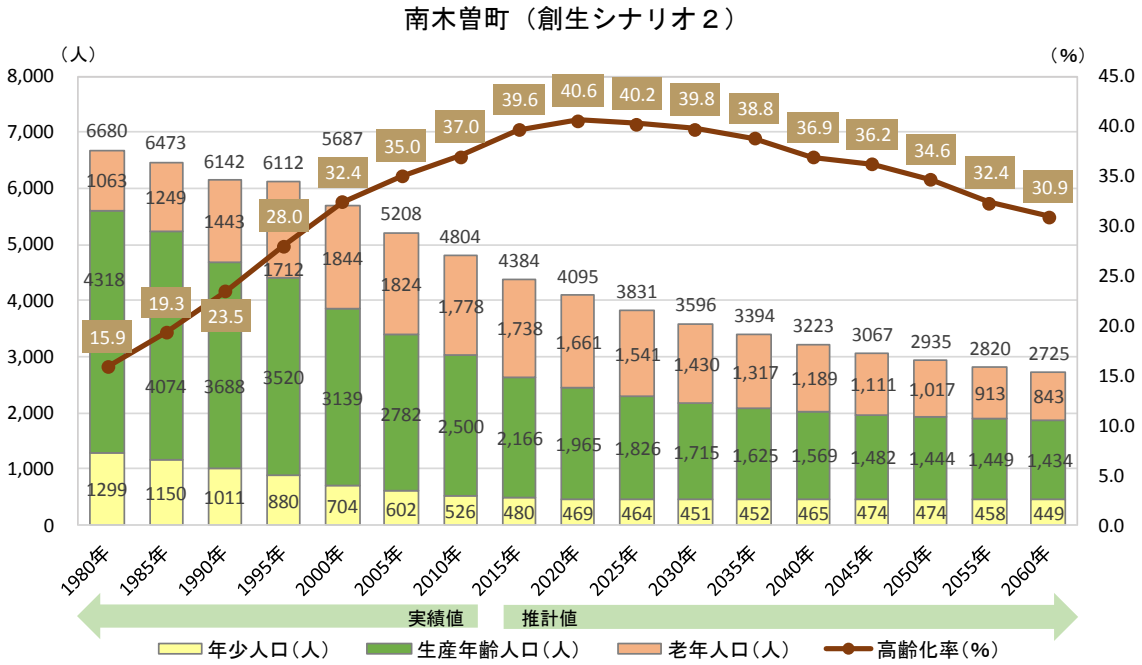
（イ）総人口・年齢３区分別人口構成の推移



社人研推計によると、高齢化率は 2045 年に 44.4%となりピークを迎え、その後、2060 年まで 40%台を推移します。



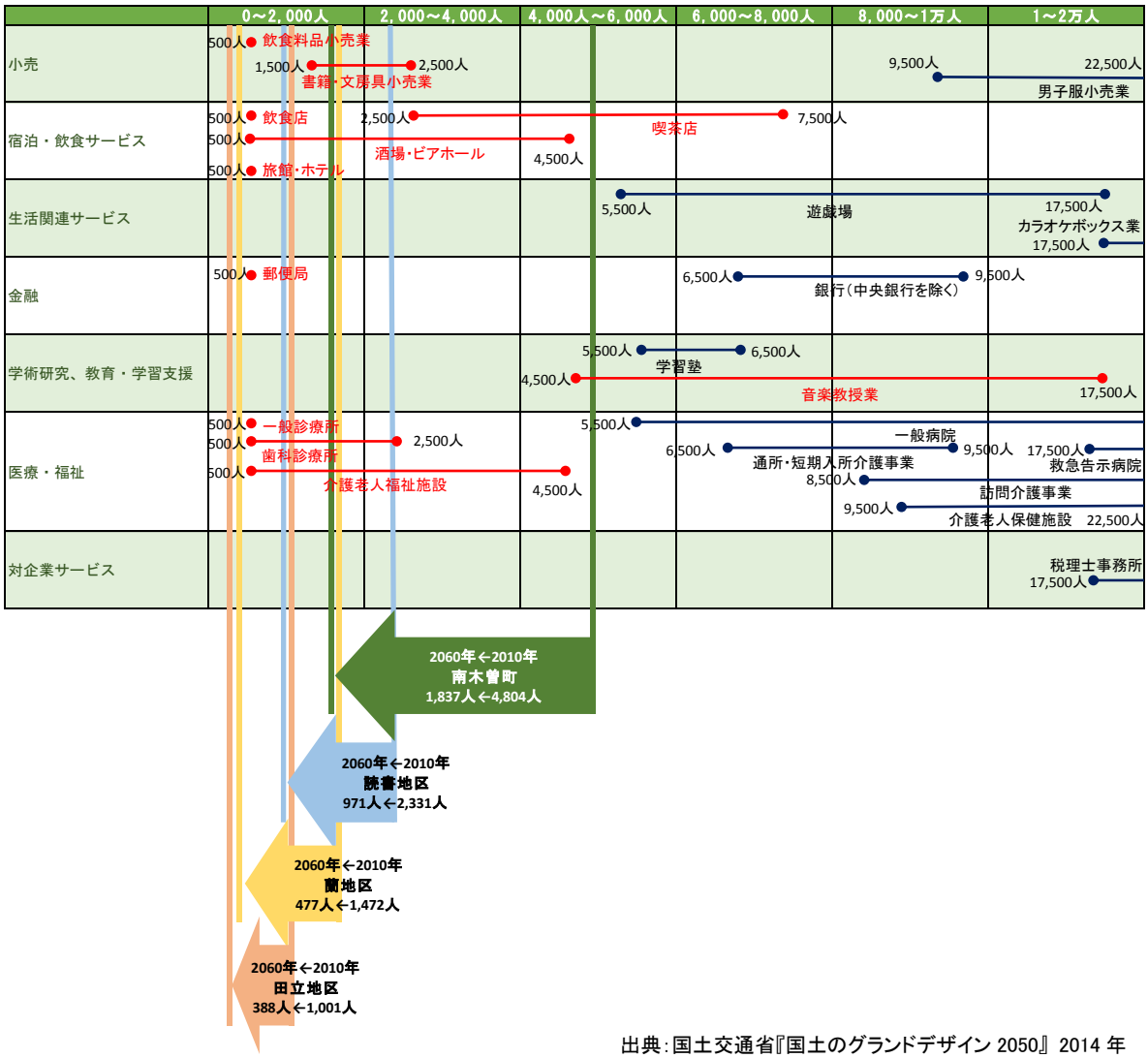
創生シナリオ１によると、高齢化率は 2030 年に 41.0%となりピークを迎え、その後、2060 年には 34.4%まで回復します。



創生シナリオ２によると、高齢化率は 2020 年に 40.6%となりピークを迎え、その後、2060 年には 30.9%まで回復します。

３．人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

（１）人口規模とサービス施設の撤退状況



出典：国土交通省『国土のグランドデザイン 2050』2014 年

	2010 年→2040 年	2040 年→2060 年
存在確率 80%	介護老人福祉施設 酒場･ビアホール	書籍･文房具小売業 歯科診療所
存在確率 50%	音楽教授業	喫茶店

存在確率50% ●―― 存在確率80%

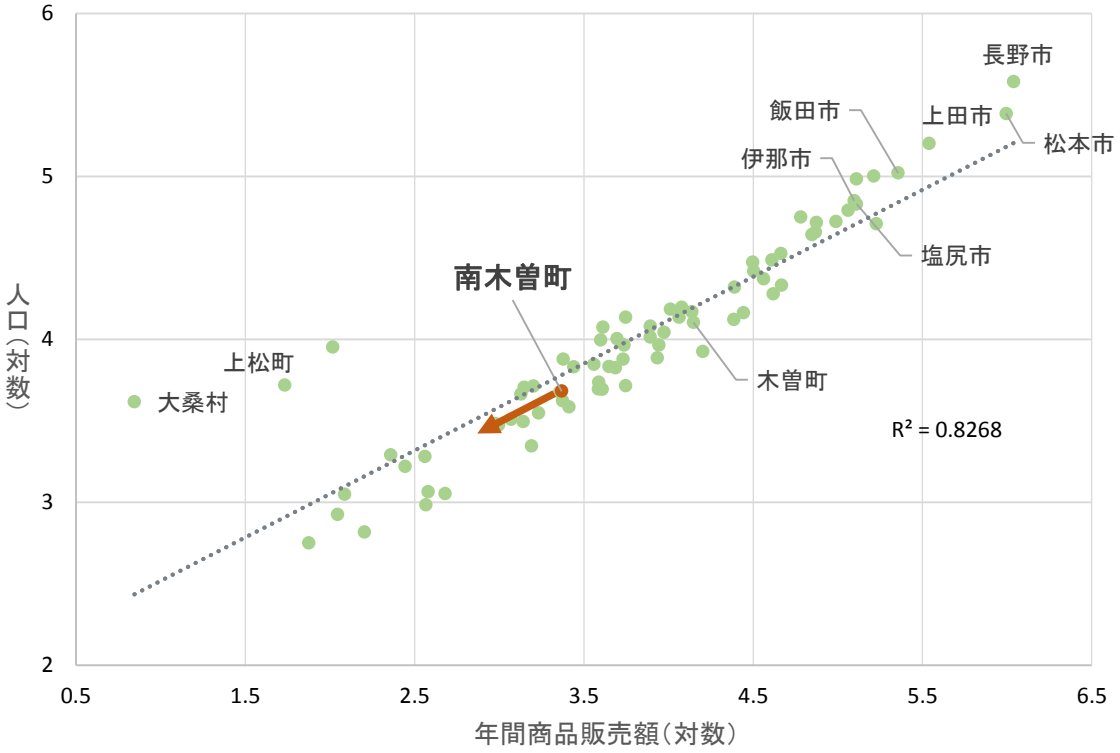
存在確率＝

$$\frac{\text{一定人口規模で当該産業の事業所が存在する市町村数}}{\text{一定人口規模の全市町村数}} \times 100(\%)$$

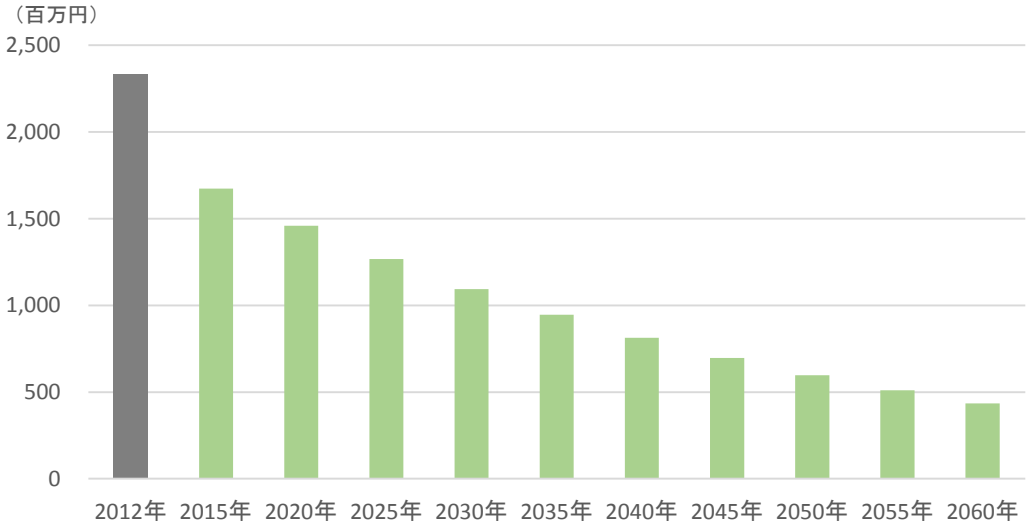
人口減少に伴う、サービス施設の立地確率を示した図です。市町村の人口規模に対して、当該産業の事業所が一つでも存在する割合（存在確率）を示しています。しかし、中山間地の場合、生活圏が平地の事情と異なるため、より存在確立が低くなる可能性があります。

※分析の際の人口の数値は、実績値は国勢調査より、推計値にあたっては、社人研推計を用いています。

（２）人口規模と年間商品販売額



総務省『国勢調査』2010 年、『経済センサス』2012 年より算出



人口規模と年間商品販売額の相関を長野県内の市町村データで分析しています。相関図から導出された回帰分析（R２＝0.8268）より 2060 年までの年間商品販売額を推計しています。2012 年では年間商品販売額が約 23 億円ですが、2040 年には現在の 35%ほどの約 8 億円、2060 年には現在の 19%ほどの約 4 億円にまで減少すると推計されます。

※分析の際の人口の数値は、実績値は国勢調査より、推計値にあたっては、社人研推計を用いています。
※回帰分析…2 事象の相関関係より回帰モデルを算出し、将来への影響を予測しています。長野県内の他市町村のデータをもとに、算出、分析しています。

４．小括

（１）人口について

・まちの総人口は 1960 年をピークに減少を続けています。1980 年には高齢社会、1990 年には超高齢社会に突入し、その後も高齢化が進んでいます（２ページより）。
・合計特殊出生率は 1.61 となっており、適正な人口構造が崩れています（２ページより）。
・男女ともに進学等で町外に出た若者が戻ってこなくなっています（４ページより）。
・生活圏で分析すると、経済規模が小さくなり維持できない施設が多数出てくる可能性があります（18 ページより）。

（２）産業について

・第１・２次産業の就業者数が減る一方で、第３次産業は維持されています（５ページより）。
・東濃地区のベッドタウンとしての役割が強くなっています（６ページより）。
・町外から外貨を稼いでいるのは、製造業、観光関連産業となっています（11 ページより）。
・雇用を多く生み出しているのは、製造業、観光関連産業となっています（９ページより）。
・町内の他産業への生産波及効果が大きいのは林業関連産業となっています（13 ページより）。

第３章　人口の将来展望

１．将来展望に必要な調査・分析

（１）町民アンケート調査

（ア）調査の方法

①調査の目的

本調査は、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定に向けて、町民の「結婚」、「出産や子育て」、「暮らし」、「移住・定住」に関する意識や課題を把握するために実施しました。

②調査の実施方法

◆調査対象者　：南木曽町に住所のある 20～44 歳（平成 27 年５月 31 日現在）
◆調査方法　　：郵送による配布
◆実施期間　　：平成 27 年 7 月 1 日～7 月 11 日

③アンケート用紙回収結果

◆配布数：892 件
◆回収数：329 件（回収率　36.88%）

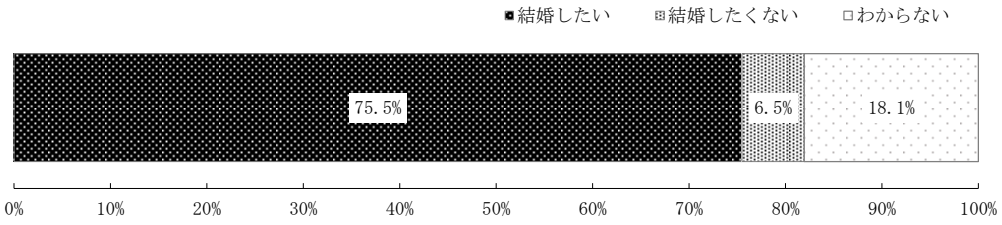
（イ）調査から得られた視点

①独身者の 75.5%は、将来結婚したいと思っています
しかし、将来結婚したいと思っている人のうち、58.9%は交際相手がいません

問2-5：将来の結婚の希望について、あてはまるもの１つに○をつけてください。

※結婚経験の有無で、「過去に結婚していた」、「結婚したことはない」のどちらかに回答した人のみ

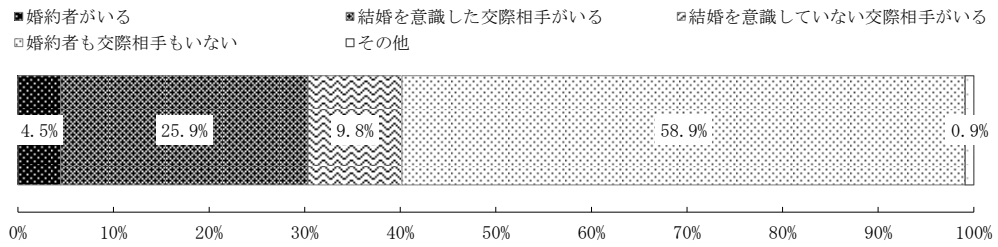
図 独身者の結婚希望



問2-6：交際相手・婚約者の有無について、あてはまるもの１つに○をつけてください。

※上記設問で「結婚したい」と回答した人のみ

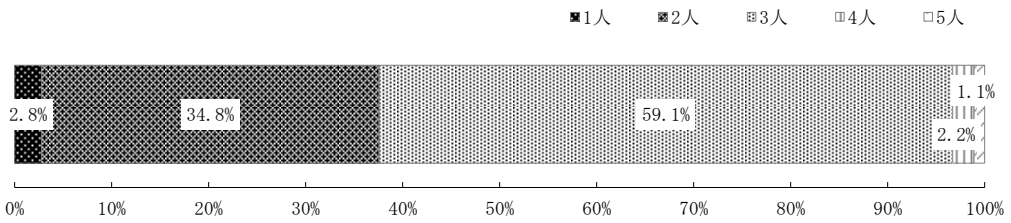
図 独身者の交際相手・婚約者の有無



②既婚者は、もっとたくさんの子どもが欲しいと思っています
理想と現実のギャップを埋めていく支援が求められています

問3-3：理想のお子さんの人数についてお書きください。※既婚者（子どもの有無を問わず）

図 理想の子どもの人数



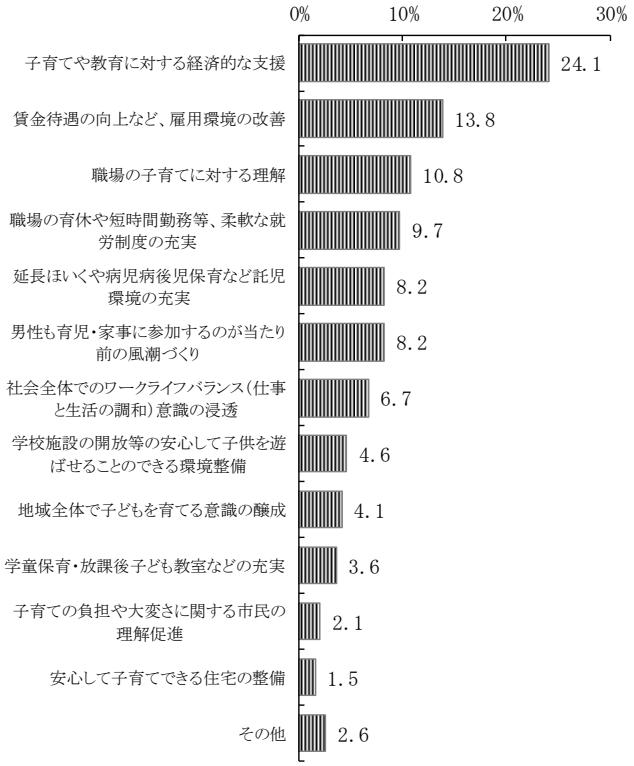
	回答数	割合(%)
1人	5	2.8
2人	63	34.8
3人	107	59.1
4人	4	2.2
5人	2	1.1
合計	181	100.0

平均人数：2.64人

問3-5：現在の子どもの人数が理想の子どもの人数に達していない理由に対して、どのような取り組みや社会の変化があれば理想の子ども数を持てるようになると思いますか。あてはまるもの３つまでに○をつけてください。

※子どもの有無で子どもがいると回答した方のうち、現在の子どもの人数が理想の子どもの人数に達していない方のみ

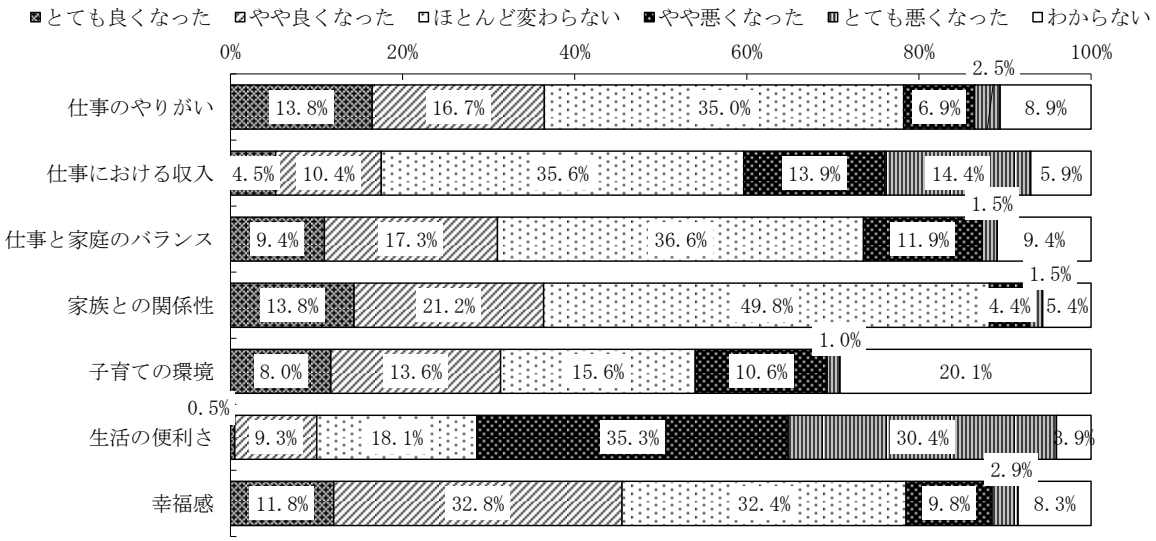
図 子どもが増えるために必要な取組み



③南木曽町へ転入後、生活の質が向上する人が多くなっています

問5-8：南木曽町に転入してきて生活はどう変わりましたか。A～Gの各項目について、それぞれあてはまる数値１つに○をつけてください。※Ｕターンや Ｉターンの経験有無で「Ｕターンをした」「Ｉターンをした」と回答した方

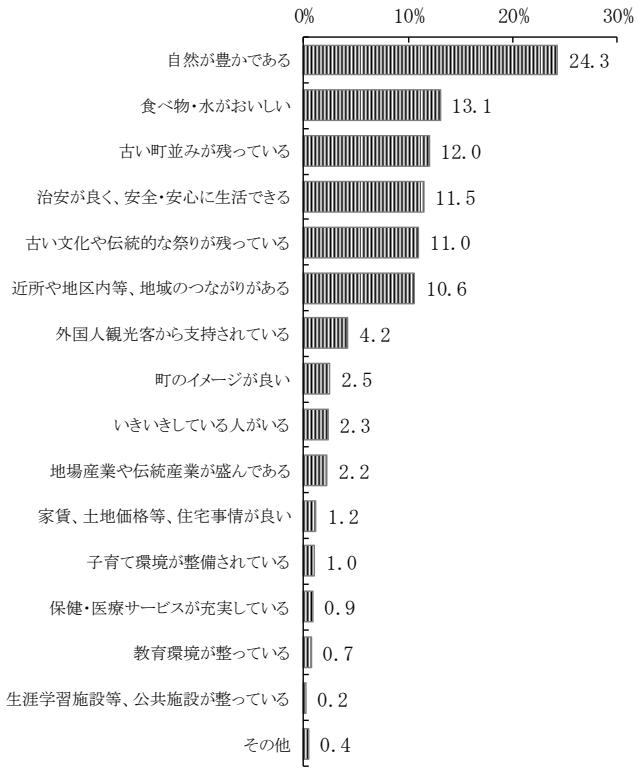
図 生活の質の変化



④南木曽町の良さは自然・文化・地域のつながり等を土台とした確かな暮らしです

問4-4：南木曽町の良いところはどのようなところだと思いますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

図 南木曽町の良いところ



（２）ヒアリング調査

（ア）調査の方法

①調査の目的

本調査は、町の産業を担っている団体に産業の活性化に向けた方向性を、「先行型」の事業に関わる方に次年度以降も継続して事業に取組むことになった場合の方向性を、一緒に考えていただくことによって、町の戦略に加えるべき視点を収集することを目的に実施しました。

②調査の実施方法

下記の日程で各団体を代表する方にヒアリングを行いました。

７月１５日（水）

時間	団体
10:00～11:00	森林組合
13:30～14:30	地産地消推進組織
14:30～15:30	和牛部会南木曽支部
15:30～16:30	まちづくり会議

７月１６日（木）

時間	団体
9:00～10:00	南木曽商工会
10:00～11:00	南木曽町観光協会
11:00～12:00	企業振興審議会
13:15～14:15	恋する南木曽実行委員会 社会福祉協議会

（イ）調査から得られた視点

①南木曽商工会、南木曽町観光協会、企業振興審議会

町の産業は、様々な分野において後継者をいかに育てていくかという課題を抱えています。まずは、町の暮らしを維持していくために必要な事業者（商店等）が事業を続けていけるようになることが重要です。次に、これからの時代に若い世代が収入を得て生活していける産業を育てていくことが求められます。その際、観光との結びつきを強めることで、町全体のビジネスチャンスを大きくすることができる可能性のある食、木工といった分野は注目に値します。商工会では、コンサルタントの派遣、販路開拓、商品開発等の支援ができるネットワークを有しており、有効活用していくことが求められます。

雇用の受け皿を増やしていくと同時に、移住を促進していくことも重要です。町内出身者でリーダーとして戻ってきてほしい人材をリストアップしながら、やりがいのある仕事を創出したり、地域おこし協力隊が起業・定住していけるように支援したり、ターゲットを絞ってＵ・Ｉターンを促進したりしていくことが求められます。

※南木曽商工会、南木曽町観光協会、企業振興審議会は一緒にヒアリングを行ったため１つにまとめました。

②南木曽町森林組合

林業は、木を山から搬出していくことが強く求められ始めています。その際、今始めないと大きな損失となるリスクが２つあります。１つ目は搬出技術の継承です。２つ目は、民有林の所有者との協力関係の構築です（町外に住む所有者の増加、経費に関する正しい理解の不足等の課題があります）。

さらに、搬出に挑戦していくためには、合理的な経営を支える中長期計画も求められます。民有林・町有林に関しては、町とも連携して今後の方向性をつくっていく必要があります。

また、木曽郡内には、林業大学校があります。近くで学んだ専門性を持った人材が活躍できる場をつくっていくことも重要です。

③地産地消推進組織

南木曽町は中山間地であり、農業の事業規模が小さいため、専業農家を育てることは困難です。逆に、半農半Ｘのような働き方や、顔の見える地産地消を推進しながら、景観を守り、健康で安全な食を支えてくれる存在として、農業を維持していくことが重要であると考えられます。そのためには、町内の他産業（加工業・宿泊業）との結びつきを強めていくといった視点も有用です。

④和牛部会南木曽支部

南木曽町は中山間地であり、広い放牧地が取りにくい等、畜産には不利なことが多くなっています。一方で、遊休農地の活用や、それによる農村景観の維持など、畜産にしかできないことがあります。

専業の畜産農家を増やすのは難しい状況であるため、半農半Ｘのような働き方ができることを南木曽の良さと捉え直すことが必要です。仕事の選択肢の１つとして維持することができれば、移住・定住を推進していく上でもプラスの材料となると考えられます。

畜産を維持していくという視点が必要です。

⑤まちづくり会議

妻籠は町にとって重要な地域資源の１つです。「売らない、貸さない、壊さない」の理念を継承しつつ、次世代の担い手を育てていく必要があります。理念に共感する外部人材を担い手として巻き込みながら、住民だけではなく世界の共有財としての保存を模索していくことが求められます。

空家の活用に関しては、質の良い建物を把握し、活用の成功事例をつくっていくことが重要です。そのためには、所有者とのコミュニケーションを取りながら、課題を丁寧に解決していくことが求められます。

⑥恋する南木曽実行委員会、社会福祉協議会

若者の結婚、子育て、仕事に対する夢や希望を叶えていくことが重要です。婚活に特化すると目標、手法等にしばられ窮屈になってしまい事業効果が出にくい可能性があります。そこで、出会いの場とともに地域の良さや暮らしのイメージを伝えていくような交流事業への転換、ターゲットを絞ったアプローチ等を含めながら、より成果と評価を一致させやすい事業メニューを研究していくことが必要です。

（３）中学生・高校生アンケート調査

（ア）調査の方法

①調査の目的

中学生アンケート

本調査は、「木曽の教育を考える会」が木曽地域に少しでも多くの若者が定住し、少しでも過疎化に歯止めをかけることを目的に、今の中学生が何を考え、何を目標としているのか、また、地域に何を求めているかを把握するために実施されました。地方創生に大きく関連する調査であるため、南木曽中学校分を抜粋し掲載します。

高校生アンケート

本調査は、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定に向けて、将来の南木曽町を担う高校生の進路や就職、結婚等についての意向を把握し、若者が将来南木曽に定住してもらうためには、どのような課題や方法があるかを検討するために実施しました。

②調査の実施方法

中学生アンケート　（※木曽の教育を考える会が実施）

◆調査対象者　：南木曽中学校在学の生徒
◆調査方法　：南木曽中学校での配布
◆実施期間　：平成 27 年 6 月 23 日～７月８日

高校生アンケート

◆調査対象者　：南木曽町に住所のある高校生
◆調査方法　：郵送による配布
◆実施期間　：平成 27 年 8 月 6 日～8 月 19 日

③アンケート用紙回収結果

中学生アンケート　（※南木曽中学校分のみ）

◆配布数：101 件
◆回収数：82 件（回収率　81.19%）

高校生アンケート

◆配布数：92 件
◆回収数：41 件（回収率　44.57%）

（イ）調査から得られた視点

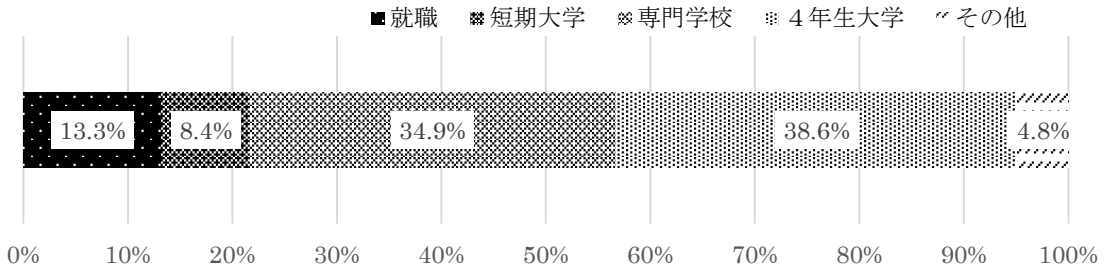
①中学生の 81.9%、高校生の 70.7%は高校卒業後、進学（短期大学、専修・各種専門学校、４・６年制大学）したいと考えています。また、高校生の 89.7%は進学時に南木曽町以外に居住したいと考え、理由として 57.7%が「南木曽町から通える場所に行きたい学校がないから」と回答しています。

夢や目標の実現に向けて、専門知識を学ぶために町を離れることは仕方ありませんが、卒業後に町に戻りたいと思えるような支援が求められます。

中学生アンケート

問４：高校卒業後の進路について、どのような目標や夢をもっていますか。

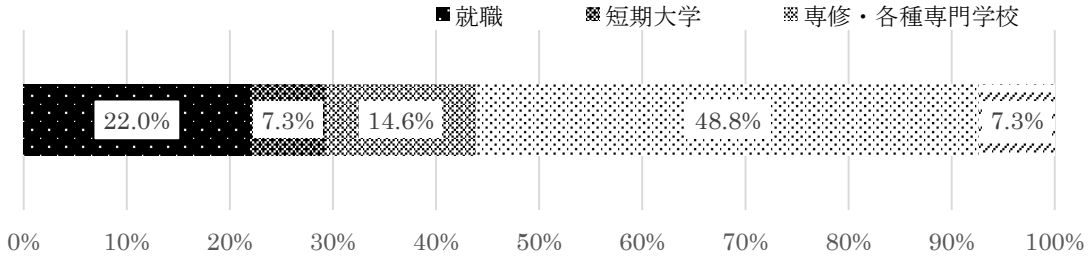
図　高校卒業後の進路（中学生）



高校生アンケート

問 2-1：進学を希望する学校の種類について、１つに○をつけてください。

図　高校卒業後の進路（高校生）



問 2-2：進学するにあたり移住したい地域について、あてはまるものに○をつけ、その理由に最も当てはまるもの１つに○を付けてください。

図　進学時に移住したい地域

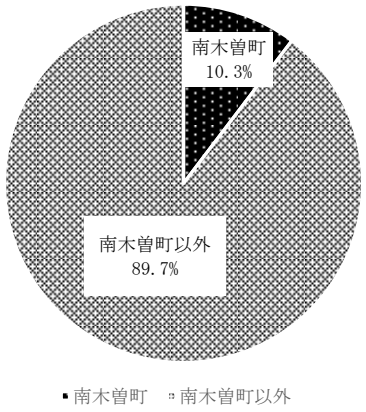
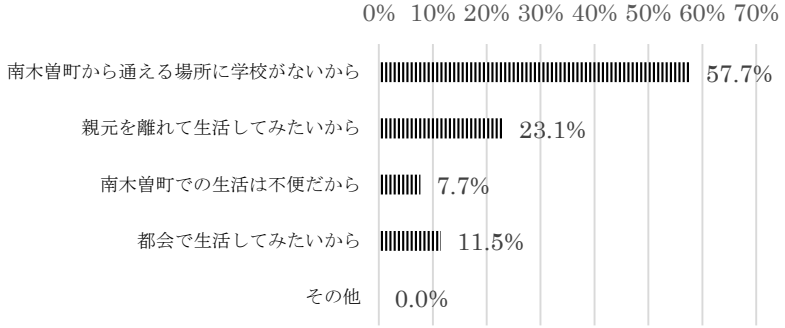


図　南木曽町以外に居住したい理由



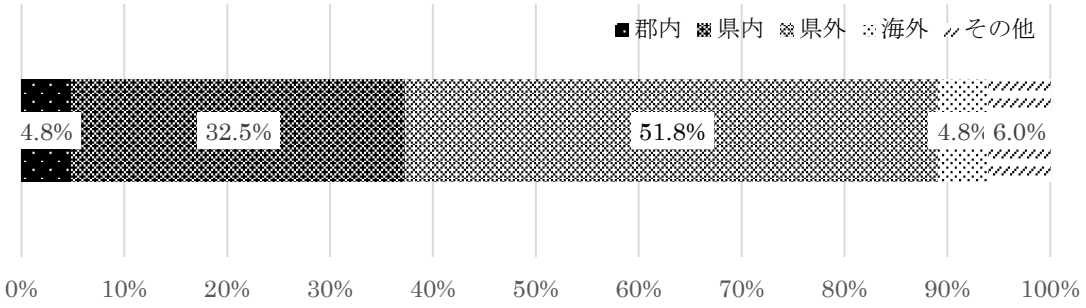
②中学生の 4.8%しか木曽郡内で将来の目標や夢を実現したいと考えていません。また、高校生の 65.9%は就職にあたり南木曽町以外で居住したいと考えており、そのうち 53.8%が理由を「南木曽町に働きたい仕事がないから」と回答しています。

魅力のある雇用の創出や地域キャリア教育の推進が求められます。

中学生アンケート

問５　あなたは、将来の目標や夢をどこで実現したいですか。記号に〇をしてください。

図　将来の目標や夢を実現したい場所



高校生アンケート

問 3-3　将来就職するにあたり、居住したい地域について、あてはまるものを１つに〇をつけ、その理由に最も当てはまるもの１つをお書きください。

図　就職にあたり居住したい地域

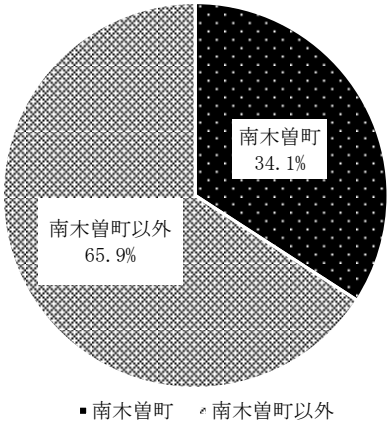
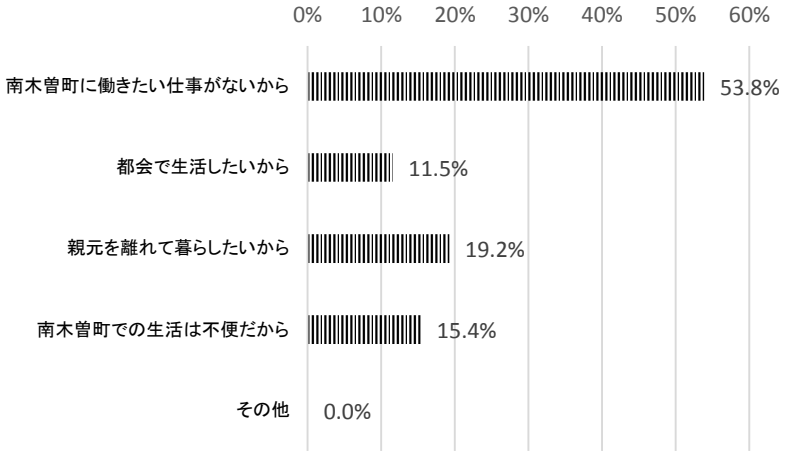


図　南木曽町以外に居住したい理由



③高校生の約 70%が南木曽町の生活に満足している、やや満足していると回答しています。あまり満足していないと回答した人のうち 50%以上が「通勤、通学に不便だから」、「買い物など日常生活が不便だから」と回答しています。

交通・買物等の日常生活に不可欠なサービスの発展が求められます。

高校生アンケート

問 5-1　南木曽町での生活に満足していますか。あてはまるも 1 つに○をつけて、その理由にあてはまるものすべてに○をつけてください。

図　南木曽町での生活に満足しているか

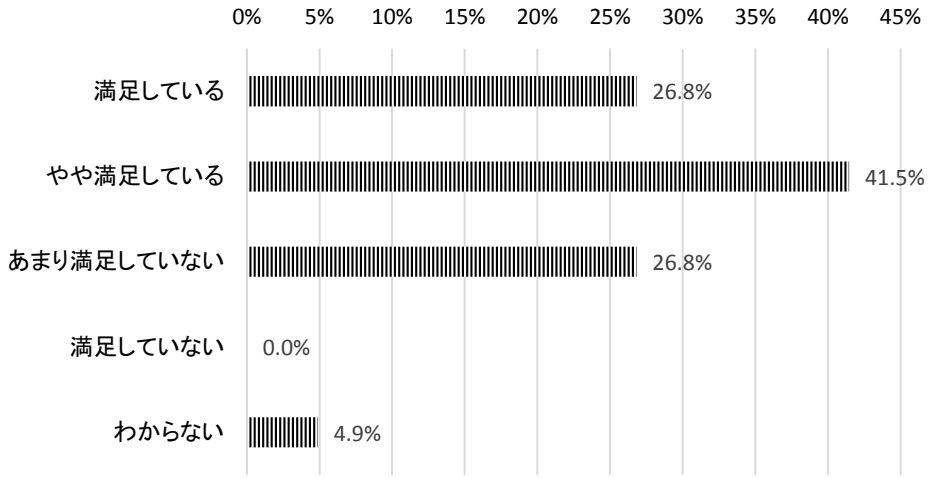
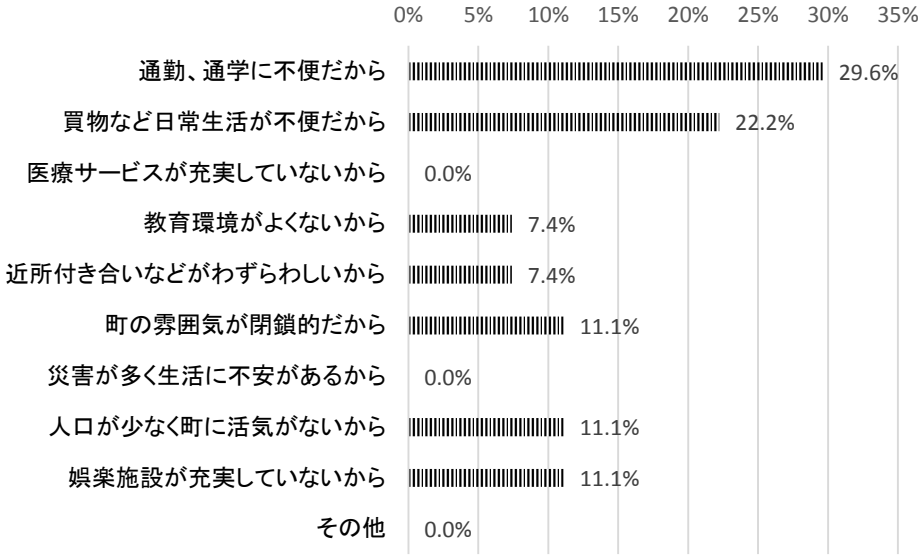


図　満足していない、あまり満足していない理由



（４）若者との意見交換会

（ア）調査の方法

①目的

若者意見交換会は、これからの地域社会を担っていく 20 代から 40 代までの若い世代の率直な意見や考えを聞き取り、町の総合戦略に加えるべき視点を収集することを目的に実施しました。

②実施方法

各地域振興協議会から男女各 1 名ずつ推薦をいただき、計 14 名の若者に、各テーマについて自由に意見交換を行っていただきました。

③実施日時

平成 27 年 6 月 25 日（木）　19:00～21:00

（イ）調査から得られた視点

①南木曽町での子育てについて

「公園や図書館など子どもたちが集まれる場所がない」、「中津川、阿智村の公園に遊びに行っている」「子供の輪や保護者の輪ができる安全に遊べる場所があればいい」といった意見や「子供と楽しめるイベントで楽しい町に」、「チャレンジクラブの活動を活かす」、「他地域の方と交流できる機会の充実」といった意見があり、子供たちや親が安全安心に遊び交流できる場所と機会の確保が重要となっています。

また、「子供の発達への支援」、「利用しやすい一時預かり」、「不妊治療の拡充」、「町の子育て助成金を知らなかった」といった意見もあり、既存事業の拡充や PR の方法も今後の検討課題として挙げられます。

このほか、蘇南高校を存続するため「国公立大学を目指すコースの新設、下宿先の確保、クラブ活動への助成」といった意見が出されました。

②南木曽町での生活について

「車がないと買い物に行けない」、「車が運転できないと大変」、「大型ショッピングモールがなく不便」、「バスがもう少し便利になるとよい」といった意見や事業者の立場で「商店街の跡取りもいない。自分で店を開いて生活していけるかというと難しい」という意見がありました。反面、「田舎で暮らしている以上不便なのは当たり前」、「生活していく上で不満はない不満は年配の人にあるのでは」、「何もないことは贅沢なこと。買い物はネットで出来るしバスもあり不便を感じない」といった意見もありました。今後、人口減少が進行する中で、日常の買い物や医療など生活に不可欠なサービスを維持していくために、どのように町内の商店を維持し、公共交通を確保していくのかという視点が重要になります。

また、「人口が減っていく中で地域の役をどうやっていくのか」、「区の再編が必要ではないか」という意見もあり、地域のコミュニティを維持していくための対策が重要となっています。

一方で、「田舎の暮らしに魅力を感じ移住してくれている」、「妻籠宿に外国人が大

勢きている。町全体に呼べないか」、「町の魅力を発信する。妻籠宿をもっとアピールする」、「南木曽町を楽しくしてくれるような人を呼び込む」といった意見があり、豊かな自然や伝統と調和したまちづくりを進めつつ移住者を呼び込んでいくことが求められています。

また、多くの方から南木曽町での生活に満足しているとの発言があり、今ある基礎的サービスをより充実させていくことで、町民の生活に対する満足度の向上に繋がると考えられます。

③町の人口を減らさないためには

「町外から移住したいという人の受け入れ先がない」、「空家を貸そうとしても荷物があって貸せない」、「妻籠には住民憲章があって若い人が入ってこられない。空家になって先細りになってしまう」といった意見がありました。移住したいという人がいても、住居がないということがひとつのネックとなっています。このため UI ターン者向けの町営住宅の整備や空家の活用が重要な課題となります。特に町内には空家が数多く存在し増加する見込みの中で、その活用については喫緊の課題となっています。質の良い空家を把握し、リフォームや片付けに対しての支援等、移住者に対する負担の軽減を図り、移住したいと思う人が移住できる環境を整備することが求められます。

また、「町内の独身者の結婚が人口増加への近道となる」、「出会いの場がない。イベントなど交流できる場があるとよい」といった意見がありました。町内だけでなく近隣市町村や中京圏等の若者との出会いの場の創出やセミナーなど結婚に関する支援を行っていくことで、結婚したいと願う多くの若者の希望を叶える環境を創出していくことが重要です。

④その他（1）

「移住者には地区のお付き合いをしてくれることが大切」、「地域も閉鎖的ではなく受け入れていく姿勢が必要」、「良いところだけを発信するのではなく大変なことも楽しいこともあるということを理解してもらうこと」、「田舎のいいところは隣の顔を知っているところ。うまくいかない方へのフォローが必要では」といった意見がありました。ＵＩターンを希望する移住者を迎えるにあたって、事前の情報発信や移住体験等で地区の行事等に参加していただき「田舎の生活には、大変なこともあるが都市部にはない楽しいこともある」ということを理解してもらい移住後のミスマッチを防ぐことが重要です。また、地域においては、移住者との交流を通じて日常生活における様々な支援をしていただくことが重要であると考えられます。

④その他（2）

「意見交換の機会を設けることでまちづくりに対しての意識が高まる」、「一度で終わるのはもったいない」といった意見がありました。若い世代が南木曽町の将来について深く考えることによって、各々が問題意識を持ち行政だけでは対応できない各種課題について、自ら考え行動していただけることが期待されます。

さらに、地元の中高生との意見交換の機会を設けることにより、ふるさとに対する誇りや愛着を持ち、将来南木曽町で生活したいという意欲の形成に繋げていくことも有効であると考えられます。

２．目指すべき将来の方向

町民の「幸せな暮らし」から南木曽町の創生を始めます。

町の人口減少は避けられない問題であるということを認識し、目を背けず本気でこの問題に対して取り組んでいかなければなりません。人口減少に対してこのまま何も対策を行わなければ、将来的には経済規模や生活サービスの縮小、低下を招き、それが住民一人ひとりの負担を増大させ、住民が町の生活に見切りをつけ転出する、といった負のスパイラルに繋がります。

これに対応するためには、人口減少社会への対応は今やらなければいけない喫緊の課題であることを認識した上で、住民が夢や希望をもって幸せに暮らすことができるまちづくりを進めていくことが重要です。

町では、生産年齢を中心とした人口流入対策、定住の促進及び雇用の創出等の積極的な人口対策を行いつつも、人口減少社会の中で、日常の買い物や医療など生活に不可欠な生活サービスをいかに確保していくか、充実した子育て環境や教育環境の整備等、いかに南木曽町の住民が幸せな暮らしを送れるかということに重点を置き施策を推進していきます。

町民が幸せであれば、幸福な暮らしを求めて南木曽町への転入者が増加すると考え、町民一人ひとりが幸せに暮らすことのできるまち、すなわち第９次南木曽町総合計画に掲げる「笑顔こぼれるまち　南木曽」の実現を目指し、各種調査の結果を踏まえ以下の４つの方向を定めます。

方向１：暮らしを守る基盤づくり

日常の買い物や交通手段など生活に不可欠なサービスを維持します。
健康で安全な食を支える、地元の農産物・農業を守ります。
緩衝帯による里山再生を推進します。

基盤づくりの次は、子育て世代の移住促進による人口構造の適正化が必要です。町で育った子どもたちが、戻ってこられるような環境づくりを進めます。

方向２：子育て世代が戻ってこられる雇用の創出

観光の新しいコンテンツづくりを推進し、観光産業の底上げを図ります。
未活用の資源である民有林・町有林の森林整備計画を策定し木材搬出を進めます。
地域の活力を生み出すリーダー人材を育成します。

方向３：子育て世代のＵ・Ｉターンの拡大

交流を通じて南木曽町の熱心なファンづくりを推進します。
ターゲットを絞った情報発信で町内産業の人材獲得を支援します。
未来に残したい質の良い建物（空家）の把握と活用を進めます。
ベッドタウンとして選ばれるまちづくりを推進します。

方向４：子育て世代が安心して結婚、出産、子育てができる環境づくり

子育て世代の結婚や出産の希望をかなえる環境づくりを推進します。
充実した子育て環境や教育環境の整備を推進します。
蘇南高校の発展を推進します。

３．人口の将来展望

（１）全体の人口

2060 年に 1 学年生徒 20 人以上を維持できる人口を目標とする

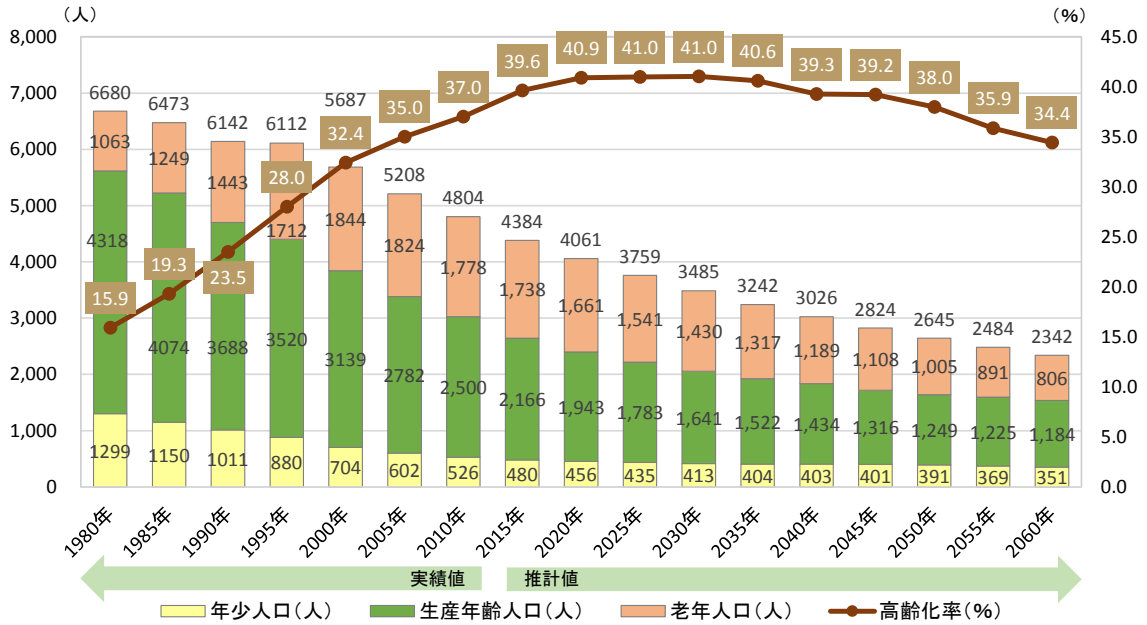
町では、第 9 次南木曽町総合計画の重点課題に「教育の充実」を掲げ、現在まで次代を担うべき心身ともに健全な子どもの育成に取り組んでいます。

現在、南木曽町の生徒人数は 1 学年 30 人程度で推移していますが、今後人口減少が加速すると 2060 年には 12 人程度まで落ち込むと推計されています。

１学年の人数が少なくなると、生徒一人一人にきめ細やかな指導ができる反面、部活動や学校行事に弊害を招いたり、人間関係が固定化し自己形成に必要な集団生活が十分にできないといった課題が生じます。

学校教育の場で多様な考え方に触れる機会や学び合いの機会、切磋琢磨する機会を確保することで、多様な価値観を育み、南木曽町の将来を担う人材を育成していくことが、長期的な視点での地方創生につながると考え、「教育の充実」という側面から南木曽町の人口目標を設定します。

人口が半分以下に減少することが推計されている状況で、現在と同規模の学級を維持することは希望だけが先行して現実味に欠けた目標となりますが、教育環境の維持を考えると少なくとも男女各 10 名、計 20 人以上の学級を維持していくことは必要であり、これを南木曽町の将来の目標として設定します。



目標達成のために

人口対策の効果が十分発現し、合計特殊出生率及び若い世代（20～39 歳）の社会増減率を一定程度増加させ、2060 年までに人口を 2300 人程度確保できれば、１学年 20 人以上の維持が可能となります。

①出生率を 2.1 程度に向上させる

国の長期ビジョンによれば、合計特殊出生率は 2020 年には 1.6、2030 年には 1.8、2040 年までに人口置換水準の（2.07）が達成されるケースを想定しています。現在、国の出生率が 1.39 なのに対し、南木曽町の出生率は 1.61 であり、若い世代の結婚・子育ての希望が実現すれば南木曽町では、国の想定する水準以上に向上することが見込まれます。

そこで、南木曽町では 2020 年には 1.76、2030 年 1.91 年、2040 年に 2.1 を達成するよう展望します。

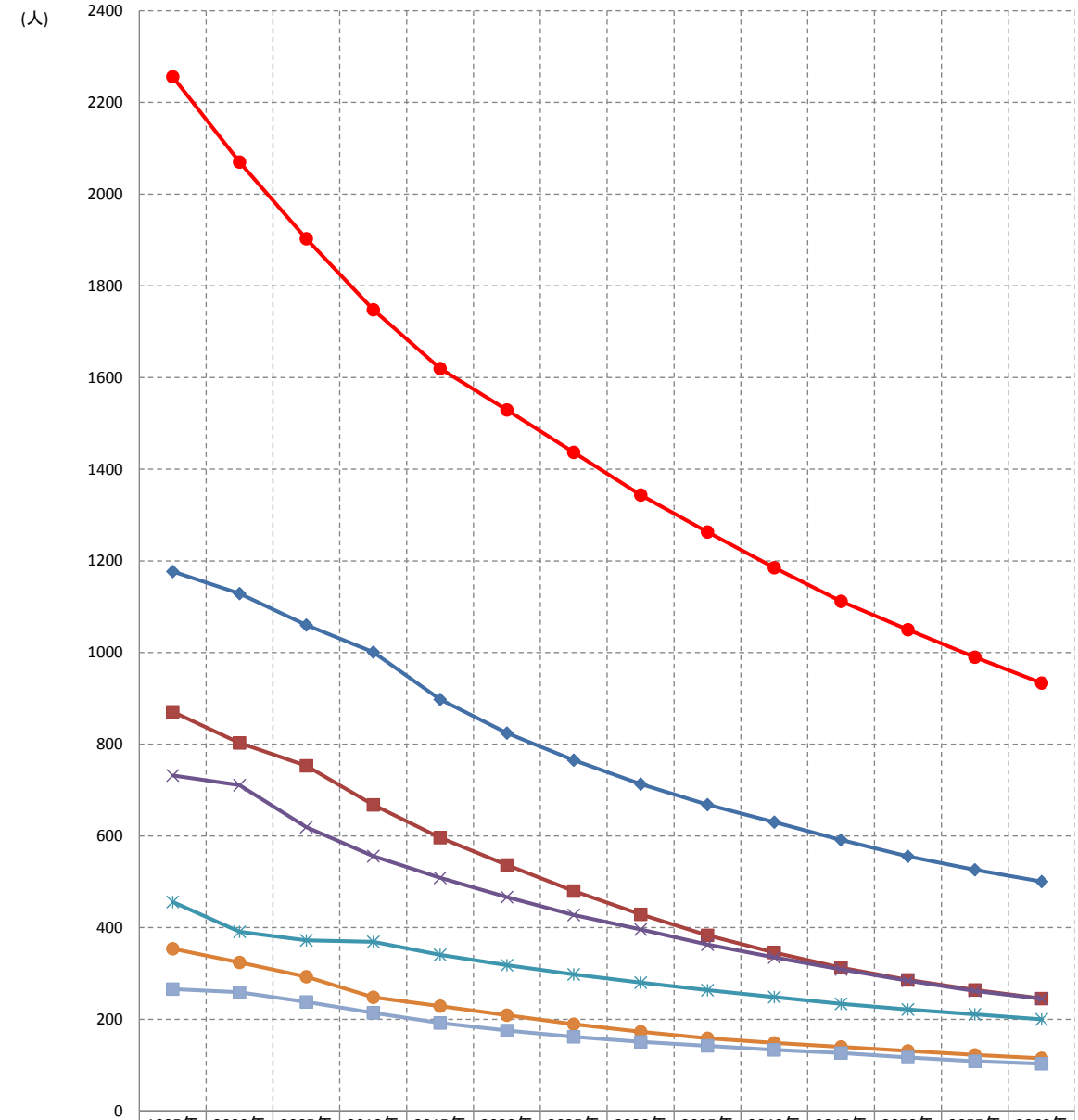
②「社会増」を着実に進める

施策誘導により、若い世代（20～39 歳）及びその子どもが転出の抑制、転入の促進がなされ、推計される社会増減から年６人ずつ、5 年スパンで 30 人程度改善するよう展望します。

（２）地区別の人口

2060 年まで、1 学年 20 人以上の学級を維持していくための、各地区の人口の目標を以下に示します。

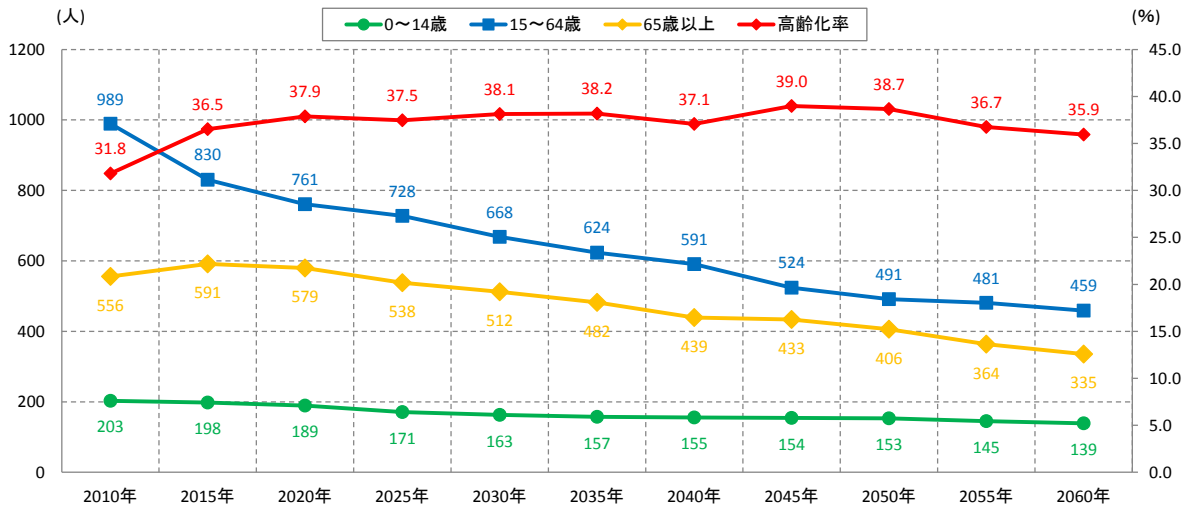
■ 推計人口（総数）



	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
三留野地区	2,256	2,070	1,903	1,748	1,620	1,530	1,437	1,344	1,263	1,185	1,112	1,050	990	933
田立地区	1,177	1,129	1,060	1,001	898	825	765	713	668	630	591	556	526	500
妻籠地区	871	803	753	668	596	537	480	429	383	345	313	286	264	245
蘭地区	732	711	619	556	509	467	428	396	363	335	309	284	262	245
北部地区	456	391	372	369	341	318	298	280	264	248	234	221	211	200
広瀬地区	354	324	293	248	229	209	190	173	159	148	140	131	122	115
与川地区	266	259	238	214	192	176	162	151	142	134	126	117	109	103

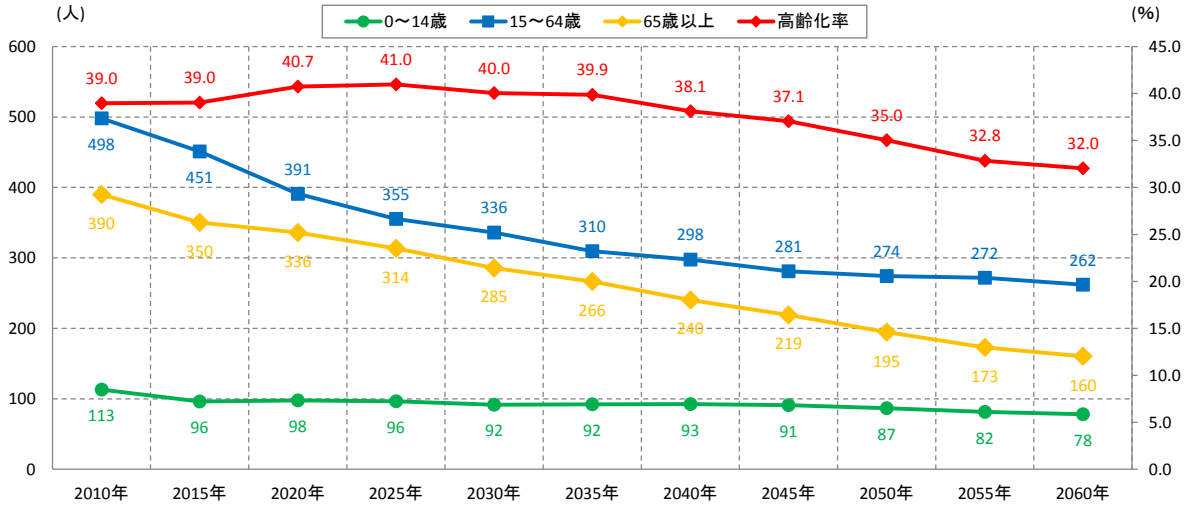
出典：2010 年の国勢調査を用いて内閣府提供資料より作成

■ 三留野地区



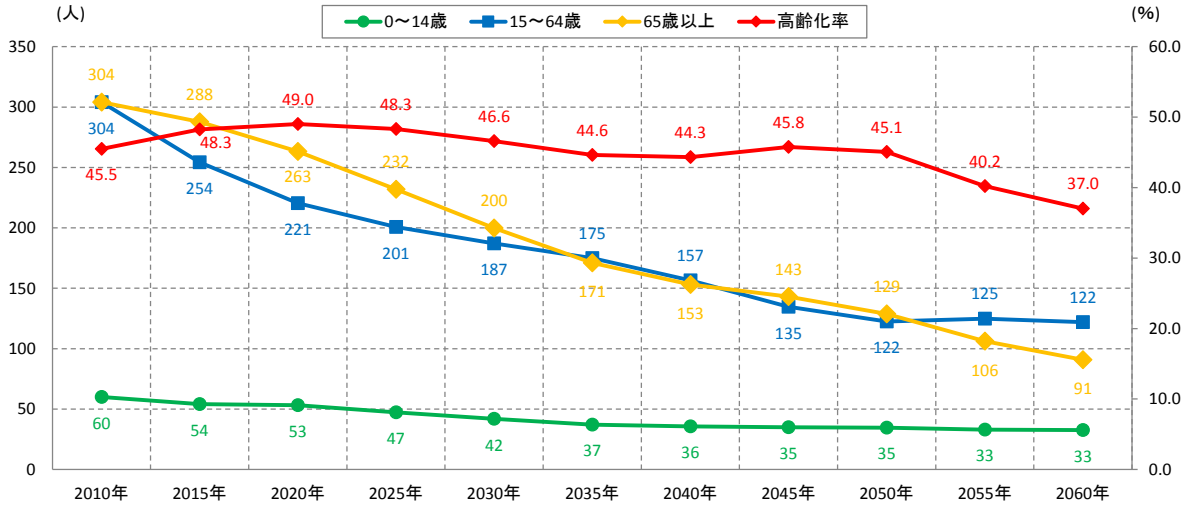
出典：2010 年の国勢調査を用いて内閣府提供資料より作成

■ 田立地区



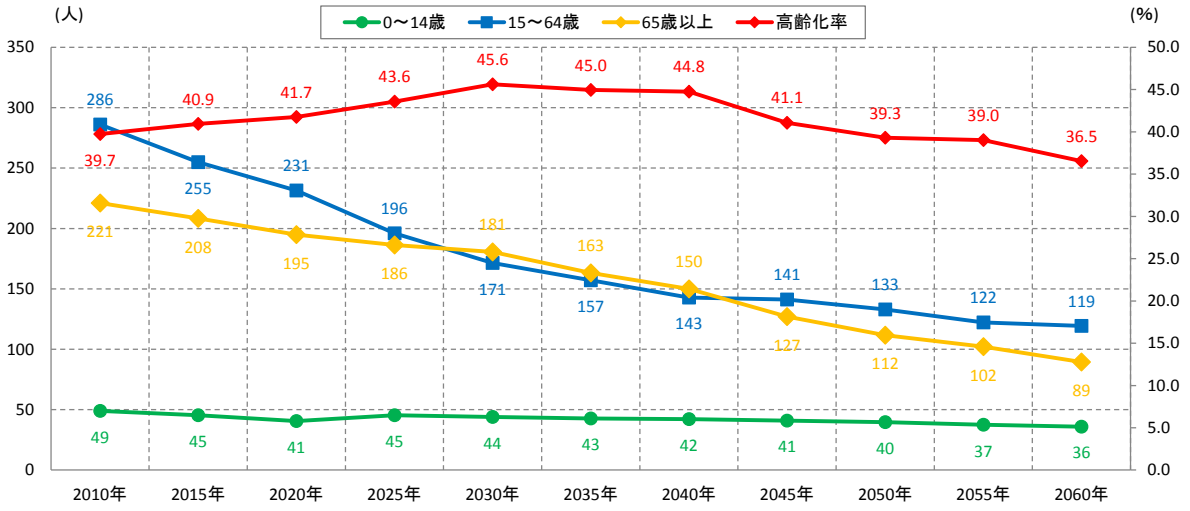
出典：2010 年の国勢調査を用いて内閣府提供資料より作成

■ 妻籠地区



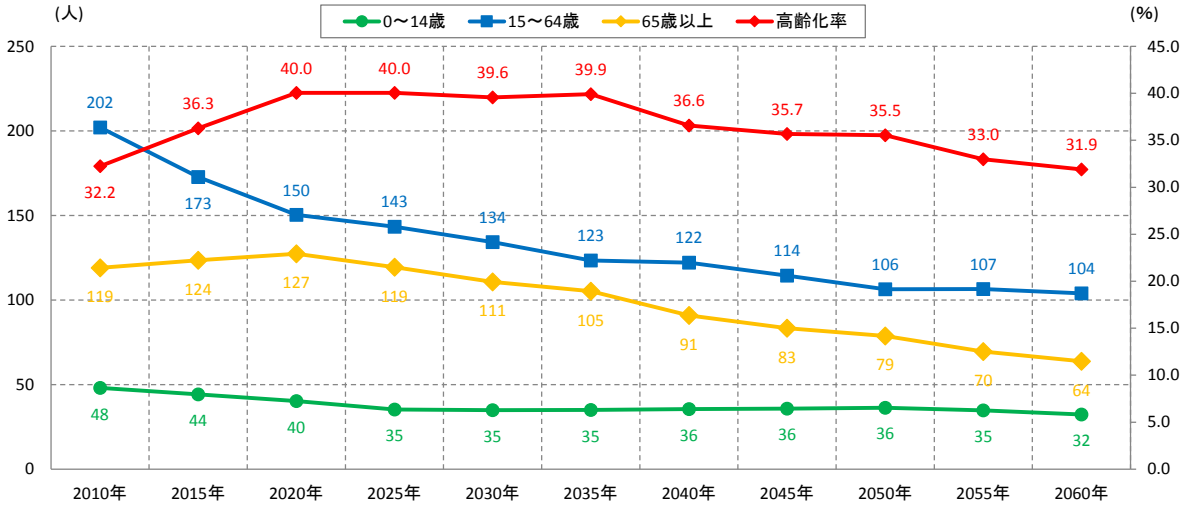
出典：2010 年の国勢調査を用いて内閣府提供資料より作成

■ 蘭地区



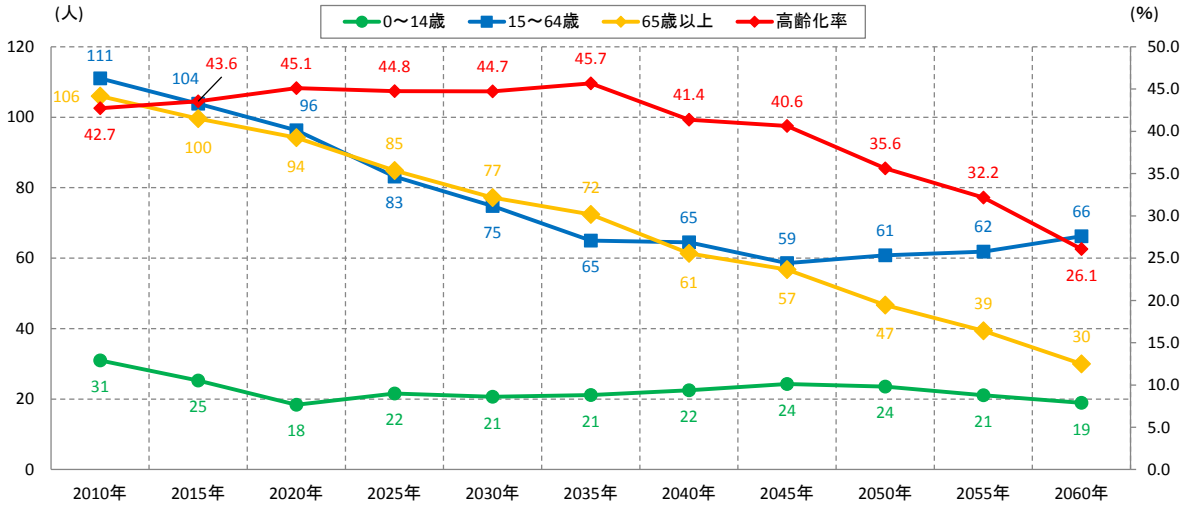
出典:2010 年の国勢調査を用いて内閣府提供資料より作成

■ 北部地区



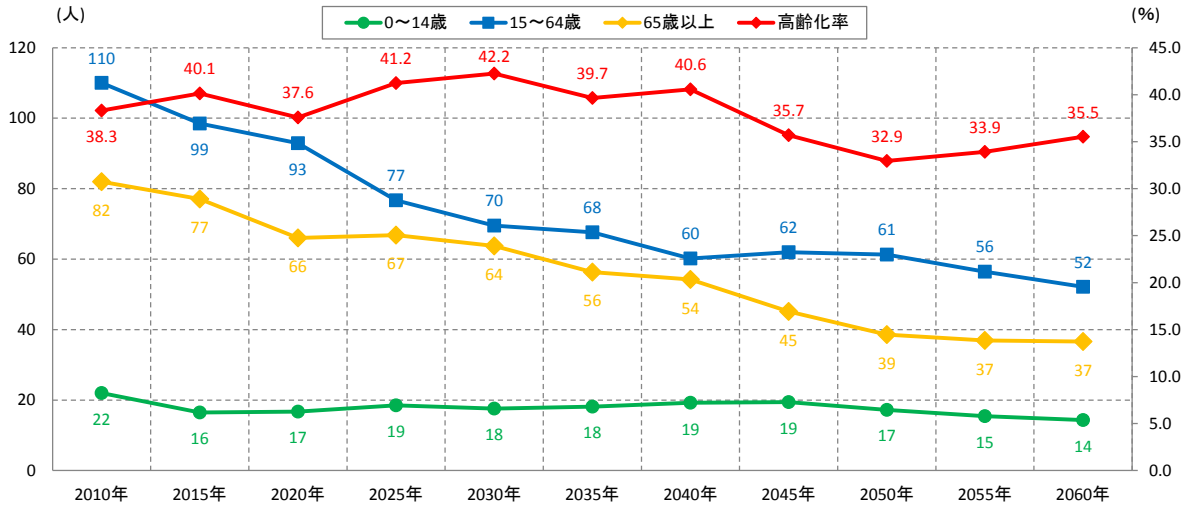
出典:2010 年の国勢調査を用いて内閣府提供資料より作成

■ 広瀬地区



出典:2010 年の国勢調査を用いて内閣府提供資料より作成

■ 与川地区



出典：2010 年の国勢調査を用いて内閣府提供資料より作成